

# 平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 新潟県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

新潟市	2
長岡市	3
三条市	4
柏崎市	5
新発田市	6
小千谷市	7
加茂市	8
十日町市	9
見附市	10
村上市	11
燕市	12
糸魚川市	13
妙高市	14
五泉市	15
上越市	16
阿賀野市	17
佐渡市	18
魚沼市	19
南魚沼市	20
胎内市	21
聖籠町	22
弥彦村	23
田上町	24
阿賀町	25
出雲崎町	26
湯沢町	27
津南町	28
刈羽村	29
関川村	30
粟島浦村	31

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	811,901人 813,847人 -0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	802,778人 803,072人 -0.0%	区分	22年国調	17年国調	15	1009	地方交付税種地	1-7		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	13,846	18,695	面積(k㎡)	726.10	新潟県 新潟市			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	82,451	92,421	人口密度(人)	1,118	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	117,832,875	32.4	110,151,523	63.4	第3次	275,014	283,044	指定団体等の指定状況	収	歳入総額	363,813,235	354,109,452	
地方消費税交付金	7,914,260	2.2	7,914,260	4.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	支	歳出総額	356,484,048	349,918,053	
地方交付税	46,408,303	12.8	42,092,641	24.2	区分	収入済額	構成比	旧工特	状	歳入歳出差引	7,329,187	4,191,399	
普通交付税	42,092,641	11.6	42,092,641	24.2	普通税	105,782,129	89.8	低開発	況	翌年度に繰越すべき財源	3,948,358	2,596,891	
特別交付税	4,180,394	1.1	-	-	法定普通税	105,782,129	89.8	旧産炭	積	実質収支	3,380,829	1,594,508	
(一般財源計)	184,156,485	50.6	172,159,471	99.1	市町村民税	48,744,608	41.4	山振	立	単年度収支	1,786,321	-203,206	
交通安全対策特別交付金	353,630	0.1	353,630	0.2	個人均等割	1,158,579	1.0	過疎	金	積立金	5,420	4,865	
分担金・負担金	3,676,906	1.0	-	-	所得割	36,335,863	30.8	首都	上	繰上償還金	160	38,324	
使用料	6,517,151	1.8	1,052,036	0.6	法人均等割	2,639,288	2.2	近畿	還	積立金取崩し額	-	638,001	
手数料	2,804,817	0.8	-	-	法人税割	8,610,878	7.3	中部	金	実質単年度収支	1,791,901	-798,018	
国庫支出金	49,582,300	13.6	-	-	固定資産税	50,047,220	42.5	財政健全化等	取	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫提供交付金	11,098	0.0	11,098	0.0	うち純固定資産税	49,733,522	42.2	指数表選定	崩	一般職員	5,484	18,173,976	3,314
都道府県支出金	13,137,320	3.6	-	-	軽自動車税	1,362,988	1.2	財源超過	し	うち消防職員	910	3,041,220	3,342
財産収入	461,468	0.1	187,532	0.1	市町村たばこ税	5,509,353	4.7		職	うち技能労務員	704	2,329,536	3,309
寄附金	342,577	0.1	-	-	鉱産税	117,960	0.1		員	教育公務員	219	855,549	3,907
繰入金	1,140,501	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-		等	臨時職員	-	-	-
繰越金	4,191,399	1.2	-	-	法定外普通税	-	-		合	計	5,703	19,029,525	3,337
諸収入	32,104,483	8.8	-	-	目的税	12,050,746	10.2		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方債	65,333,100	18.0	-	-	法定目的税	12,050,746	10.2		議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	11,630
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	21,446	0.0		非常勤公務災害	ごみ処理	3	18.04.01	9,390
うち臨時財政対策債	20,692,200	5.7	-	-	事業所税	4,347,948	3.7		退職手当	火葬場	1	23.04.01	8,170
歳入合計	363,813,235	100.0	173,763,767	100.0	都市計画法	7,681,352	6.5		事務機共同	常備消防	1	18.04.01	7,780
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					水利地益税等	-	-		税務事務	小学校	1	18.04.01	7,000
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
人件費	54,568,765	15.3	46,168,052	44,658,145	23.0	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	54	18.04.01	6,530
うち職員給料	35,611,021	10.0	32,934,896	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	-	-	-
扶助費	63,726,546	17.9	24,392,314	21,782,406	11.2	合	117,832,875	100.0	1,389,089				
公債費	36,695,860	10.3	35,497,034	35,496,874	18.3	議会費	1,273,923	0.4	-	基準財政収入額	97,629,123	96,287,334	
元金	30,280,419	8.5	29,081,593	29,081,433	15.0	総務費	25,445,705	7.1	2,423,187	基準財政需要額	137,916,317	140,601,327	
利息	6,415,441	1.8	6,415,441	6,415,441	3.3	衛生費	105,913,113	29.7	4,887,828	標準税収入額等	126,251,155	124,307,184	
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	37,032,549	10.4	9,292,140	標準財政規模	189,036,089	187,103,648	
(義務的経費計)	154,991,171	43.5	106,057,400	101,937,425	52.4	農林水産業費	8,465,574	2.4	3,198,950	財政力指数	0.69	0.69	
物件費	42,411,730	11.9	33,435,684	24,304,933	12.5	商工費	19,737,935	5.5	1,254,022	実質収支比率(%)	1.8	0.9	
維持補修費	9,458,489	2.7	8,029,670	6,500,105	3.3	土木費	70,999,110	19.9	29,841,582	公債費負担比率(%)	16.6	15.6	
補助費等	30,795,163	8.6	28,735,560	22,414,519	11.5	消防費	9,855,176	2.8	801,725	健全化判断比率	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,405,546	0.4	1,000,920	963,829	0.5	教育費	38,342,952	10.8	13,085,071	連結実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金	22,541,208	6.3	19,803,501	17,497,596	9.0	災害復旧費	434,696	0.1	-	実質公債費比率(%)	10.8	10.8	
積立金	12,608	0.0	1,824	-	-	公債	36,783,207	10.3	-	将来負担比率(%)	113.7	119.0	
投資・出資金・貸付金	31,054,478	8.7	160,435	-	-	諸支出費	-	-	-	積立金	15,888,155	15,882,735	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	5,000,208	4,998,255	
投資的経費	65,219,201	18.3	9,647,850	9,647,850	18.3	歳出合計	356,484,048	100.0	64,784,505	特定目的	7,161,336	8,296,316	
うち人件費	35,611,021	10.0	32,934,896	-	-	国会	39,086,829			地方債現在高	443,165,460	408,112,779	
普通建設事業費	64,784,505	18.2	9,399,293	9,399,293	18.2	国民健康保険	172,654,578千円			(債務負担行為額)	55,504,936	68,954,707	
うち補助	33,731,475	9.5	1,638,952	1,638,952	9.5	下水道	13,481,500			物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち単独	28,548,770	8.0	7,565,388	7,565,388	8.0	病院	2,629,451			実質的なもの	29,249,012	29,359,455	
災害復旧事業費	434,696	0.1	248,557	248,557	0.1	市場	619,362			収益事業収入	1,638,388	1,476,576	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	589,841			土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000	
歳出合計	356,484,048	100.0	205,871,924	213,201,111千円	88.8%	その他	16,303,676			徴収率(%)	98.8	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		282,674人		288,457人		増減率 -2.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		特列市																												
			24.3.31	23.3.31	281,078人	282,434人	-0.5%	区分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)	890.91	15	2021	地方交付税種地	1-5																															
歳入の状況 (単位千円・%)												人口密度(人)	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次		86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																					
市町村税の状況 (単位千円・%)												山振		近畿		中部		財政健全化等		指数表選定		財源超過																									
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
歳入の状況 (単位千円・%)												山振		近畿		中部		財政健全化等		指数表選定		財源超過																									
区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
歳入の状況 (単位千円・%)												山振		近畿		中部		財政健全化等		指数表選定		財源超過																									
区分	決算額	構成比	超過課税分	普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計	
地方譲与税	37,006,769	22.8	35,375,466	52.3	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
地方譲与税	1,365,967	0.8	1,365,967	2.0	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
利子割交付金	117,107	0.1	117,107	0.2	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
配当割交付金	50,626	0.0	50,626	0.1	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
株式等譲渡所得割交付金	12,363	0.0	12,363	0.0	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
地方消費税交付金	2,859,244	1.8	2,859,244	4.2	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
ゴルフ場利用税交付金	34,277	0.0	34,277	0.1	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
自動車取得税交付金	294,352	0.2	294,352	0.4	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
地方特例交付金	399,855	0.2	399,855	0.6	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	135,942	0.1	135,942	0.2	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
減収補填特例交付金	263,913	0.2	263,913	0.4	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
地方交付税	30,807,126	19.0	26,679,411	39.5	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
普通交付税	26,679,411	16.4	26,679,411	39.5	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
特別交付税	3,975,502	2.4	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
震災復興特別交付税 (一般財源計)	72,947,686	44.9	67,188,668	99.4	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
交通安全対策特別交付金	50,671	0.0	50,671	0.1	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
分担金・負担金	1,212,849	0.7	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
使用料	1,927,284	1.2	138,646	0.2	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
手数料	830,716	0.5	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
国庫支出金	17,579,501	10.8	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
都道府県支出金	7,185,158	4.4	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
財産収入	654,182	0.4	149,328	0.2	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
寄附金	35,046	0.0	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
繰入金	623,331	0.4	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
繰越金	9,015,755	5.6	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
諸収入	28,483,216	17.5	96,678	0.1	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
地方債	21,830,900	13.4	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
うち臨時財政対策債	5,881,400	3.6	-	-	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
歳入合計	162,376,295	100.0	67,623,991	100.0	第1次	6,049	8,103	第2次	43,718	51,269	第3次	86,516	87,289	収入	支出	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																						
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)												山振		近畿		中部		財政健全化等		指数表選定		財源超過																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																									
人件費	21,025,308	13.4	19,436,620	18,432,835	25.1	議会費	663,984	0.4	-	663,909	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																						
うち職員給料	13,653,752	8.7	12,242,759	-	-	総務費	17,570,973	11.2	6,467,605	10,688,966	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																						
扶助費	18,428,827	11.8	6,050,594	6,043,977	8.2	民生費	33,258,057	21.3	1,593,323	16,845,877	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
公債費	16,343,815	10.5	15,981,459	15,981,411	21.7	衛生費	8,169,056	5.2	807,867	5,757,842	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
元利償還金	14,189,969	9.1	13,896,557	13,896,517	18.9	労働費	1,405,878	0.9	40,700	186,899	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
一時借入金利息	2,134,365	1.4	2,065,421	2,065,413	2.8	農林水産業費	2,999,477	1.9	789,298	2,333,840	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
(義務的経費計)	55,797,950	35.7	41,468,673	40,458,223	55.0	商工費	15,451,698	9.9	24,457	1,596,198	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
物件費	15,977,454	10.2	12,746,275	9,896,608	13.5	土木費	40,051,561	25.6	15,840,844	12,854,506	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																							
維持補修費	4,005,490	2.6	3,457,20																																												

平成23年度 決算状況				人口		22年国調		17年国調		増減率		102,292人		104,749人		-2.3%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		432.01		人口密度(人)		237		都道府県名		団体名		市町村類型		-1									
歳入の状況(単位千円・%)				住宅基本人口		24.3.31		23.3.31		増減率		103,314人		104,135人		-0.8%		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		15		2048		地方交付税種地		1-4	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		旧新産×		収入総額		59,686,077		53,363,771					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		旧工特×		歳出総額		57,199,433		51,153,373					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		低開発×		歳入歳出差引		2,486,644		2,210,398					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		2,280,115		502,628					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		山振×		実質収支		206,529		1,707,770					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		過疎×		単年度収支		-1,501,241		1,355,877					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		首都×		積立金		2,630		31,049					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		近畿×		繰上償還金		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		中部×		積立金取崩し額		1,981,049		1,132					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		財政健全化等×		実質単年度収支		-3,479,660		1,385,794					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		指数表選定×		一般職員		873		2,795,346		3,202			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		財源超過×		うち消防職員		151		462,815		3,065			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		退職手当×		うち技能労務員		135		428,355		3,173			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		事務機共同×		教育公務員		7		29,701		4,243			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		老人福祉×		臨時職員		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		伝染病×		その他		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		議員公務災害×		し尿処理		市区町村長		1		17.05.01		9,180	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		非常公務災害×		ごみ処理		副市区町村長		1		17.05.01		7,070	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		退職手当×		火葬場		教育長		1		17.05.01		5,990	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		事務機共同×		常備消防		議会議長		1		17.05.01		4,580	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		税務事務×		小学校		議会副議長		1		17.05.01		3,970	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		老人福祉×		中学校		議会議員		24		17.05.01		3,690	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		伝染病×		その他		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		議員公務災害×		し尿処理		市区町村長		1		17.05.01		9,180	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		非常公務災害×		ごみ処理		副市区町村長		1		17.05.01		7,070	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		退職手当×		火葬場		教育長		1		17.05.01		5,990	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		事務機共同×		常備消防		議会議長		1		17.05.01		4,580	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		税務事務×		小学校		議会副議長		1		17.05.01		3,970	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		老人福祉×		中学校		議会議員		24		17.05.01		3,690	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		伝染病×		その他		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		議員公務災害×		し尿処理		市区町村長		1		17.05.01		9,180	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		非常公務災害×		ごみ処理		副市区町村長		1		17.05.01		7,070	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		退職手当×		火葬場		教育長		1		17.05.01		5,990	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		事務機共同×		常備消防		議会議長		1		17.05.01		4,580	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		税務事務×		小学校		議会副議長		1		17.05.01		3,970	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		老人福祉×		中学校		議会議員		24		17.05.01		3,690	
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		伝染病×		その他		-		-					
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
歳入の状況(単位千円・%)				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		2,135		2,949		第2次		18,105		20,985		第3次		29,612		30,316		議員公務災害×		し尿処理		市区町村長		1		17.05.01		9,18	

平成23年度 決算状況		人口		22年国調		17年国調		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型				
		増減率	増減率	91,451人	94,648人	-3.4%	90,059人	90,885人	-0.9%	区 分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	15	2056	-2	
		住民基本台帳人口	24.3.31	23.3.31	90,059人	90,885人	-0.9%	第1次	1,647	2,866		442.70		新 潟 県	柏 崎 市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	15,587	17,064				指定団体等の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	16,131,178	29.1	15,243,345	64.5			第3次	35.9	36.3				旧新産	歳入総額	55,413,232	57,173,405		
地方消費税交付金	896,916	1.6	896,916	3.8				60.3	57.3			旧工特	歳出総額	53,277,809	54,737,090			
ゴルフ場利用税交付金	29,149	0.1	29,149	0.1			市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	歳入歳出差引	2,135,423	2,436,315				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	455,263	462,990			
自動車取得税交付金	88,845	0.2	88,845	0.4			普 通 税	15,241,455	94.5	88,328		山振	実質収支	1,680,160	1,973,325			
軽油引取税交付金	-	-	-	-			法定普通税	15,241,455	94.5	88,328		過疎	単年度収支	-293,165	-172,339			
地方特例交付金	117,819	0.2	117,819	0.5			市町村民税	4,727,193	29.3	88,328		首都	積立金	205,776	708,193			
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,615	0.1	46,615	0.2			個人均等割	267,605	0.8	-		畿中	繰上償還金	675,454	561,489			
減収補填特例交付金	71,204	0.1	71,204	0.3			所得割	3,784,583	23.5	-		近畿	積立金取崩し額	-	-			
地方交付税	8,432,886	15.2	6,655,208	28.2			法人均等割	267,605	1.7	-		財政健全化等	実質単年度収支	588,065	1,097,343			
普通交付税	6,655,208	12.0	6,655,208	28.2			法人税割	541,358	3.4	88,328		指数表選定						
特別交付税	1,724,426	3.1	-	-			固定資産税	9,643,181	59.8	-		財源超過	一般職員	800	2,608,800	3,261		
震災復興特別交付税	53,252	0.1	-	-			うち純固定資産税	9,618,156	59.6	-			うち消防職員	141	431,319	3,059		
(一般財源計)	26,166,606	47.2	23,501,095	99.5			軽自動車税	194,169	1.2	-			うち技能労務員	49	174,734	3,566		
交通安全対策特別交付金	13,718	0.0	13,718	0.1			市町村たばこ税	616,918	3.8	-			教育公務員	7	29,211	4,173		
分担金・負担金	615,319	1.1	337	0.0			鉦産税	58,885	0.4	-			臨時職員	-	-	-		
使用料	606,048	1.1	22,513	0.1			特別土地保有税	1,109	0.0	-			合 計	807	2,638,011	3,269		
手数料	303,957	0.5	18,618	0.1			法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	6,467,338	11.7	-	-			目的税	889,723	5.5	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.01.01	7,584
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			法定目的税	304,118	1.9	-			非常勤務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	6,299
都道府県支出金	3,603,470	6.5	-	-			入湯税	1,890	0.0	-			退職手当	火葬場	教育長	1	20.04.01	5,031
財産収入	124,200	0.2	49,882	0.2			事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	4,910
寄附金	59,891	0.1	-	-			都市計画税	302,228	1.9	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	4,200
繰入金	2,503,053	4.5	-	-			水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	24	22.04.01	3,940
繰越金	2,436,315	4.4	-	-			法定外目的税	585,605	3.6	-			伝染病	その他	-	-	-	
諸地方債	7,467,017	13.5	13,189	0.1			旧法による税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			合 計	16,131,178	100.0	88,328								
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.1	-	-			目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
歳入合計	55,413,232	100.0	23,619,352	100.0			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政収入額	12,576,576	12,167,132		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		議 会 費	350,331	0.7	554	350,311			基準財政需要額	18,118,664	17,442,561		
人件費	7,077,654	13.3	6,097,386	5,883,014	23.2		総務費	8,154,933	15.3	4,092,771	3,815,758			標準税収入額等	16,290,932	15,836,908		
うち職員給料	4,656,584	8.7	3,803,168	-	-		衛生費	10,783,830	20.2	220,201	5,874,828			標準財政規模	25,038,255	24,488,336		
扶助費	5,175,893	9.7	1,780,125	1,778,156	7.0		衛生費	3,980,690	7.5	150,680	2,497,687			財政力指数	0.70	0.74		
公債費	7,004,477	13.1	6,897,416	6,221,962	24.6		労働費	3,740,970	7.0	105	74,196			実質収支比率(%)	6.7	8.1		
元金	6,140,985	11.5	6,082,944	5,407,502	21.4		農林水産業費	2,232,153	4.2	687,000	1,463,123			公債費負担比率(%)	20.8	17.0		
利子	851,014	1.6	801,994	801,982	3.2		農林水産業費	4,104,790	7.7	43,837	560,730			健全化判断比率	-	-		
一時借入金利息	12,478	0.0	12,478	12,478	0.0		土木費	6,819,520	12.8	2,609,833	4,386,523			連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	19,258,024	36.1	14,774,927	13,883,132	54.8		消防費	1,561,328	2.9	254,888	1,171,338			実質公債費比率(%)	20.0	22.0		
物件費	5,853,994	11.0	4,608,855	4,139,017	16.3		教育費	3,478,615	6.5	649,306	3,081,379			将来負担比率(%)	129.7	152.9		
維持補修費	2,363,562	4.4	1,514,828	1,259,518	5.0		災害復旧費	342,490	0.6	-	151,660			積立金	3,890,538	3,684,762		
補助費等	5,437,661	10.2	4,376,257	2,978,236	11.8		公債費	7,004,477	13.1	-	6,897,416			財調	547,312	546,455		
うち一部事務組合負担金	42,666	0.1	42,666	42,666	0.2		諸支出費	723,682	1.4	-	674,982			現在高	7,498,258	9,771,201		
繰出金	2,710,937	5.1	2,310,783	2,077,248	8.2		前年度繰上充用金	-	-	-	-			地方債現在高	56,283,673	57,378,358		
積立金	374,728	0.7	243,003	-	-		歳出合計	53,277,809	100.0	8,709,175	30,999,931			物件等購入保証・補償その他	637,987	1,606,047		
投資・出資金・貸付金	8,227,238	15.4	1,140,435	-	-		経常経費充当一般財源等計	7,434,164	国会	実 質 収 支	325,618			再差引収支	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		24,337,151千円	2,062,516	国民健康保険	81				加入世帯数(世帯)	8,106,144	1,157,376		
投資的経費	9,051,665	17.0	2,030,843	280,339	0.5		96.1%	981,833	国民健康保険	21,582				被保険者数(人)	-	-		
うち人件費	280,339	0.5	280,339	280,339	0.5		103.0%	876,983	国民健康保険	81				保険税(料)収入額	1,142,352	1,142,175		
普通建設事業費	8,709,175	16.3	1,879,183	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				723,682	国民健康保険	102				徴収率(%)	99.2	95.2		
うち補助	5,343,249	10.0	187,973	歳入一般財源等				668,401	国民健康保険	275				合 計	99.8	94.3		
うち単独	3,211,982	6.0	1,666,087	33,135,354千円				2,120,749	国民健康保険	275				市町村民税	98.9	94.6		
災害復旧事業費	342,490	0.6	151,660	純固定資産税					国民健康保険	275				純固定資産税	99.2	94.5		
失業対策事業費	-	-	-						国民健康保険	275								
歳出合計	53,277,809	100.0	30,999,931						国民健康保険	275								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	532.82 190	都道府県名 15 新潟県	団体名 2064 新発田市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,562	4,586	7.4	8.8	第 2 次	14,218	16,003	29.7	30.6	
第 3 次	30,039	62.8	60.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
区 分															
普通税	10,816,690	95.3	93,400	法定普通税	10,816,690	95.3	93,400	市町村民税	4,543,167	40.0	93,400	個人均等割	145,850	1.3	-
所得割	3,596,820	31.7	-	法人均等割	227,961	2.0	-	法人税割	572,536	5.0	93,400	固定資産税	5,331,194	47.0	-
うち純固定資産税	5,310,812	46.8	-	軽自動車税	232,522	2.0	-	市町村たばこ税	708,162	6.2	-	市町村民税	708,162	6.2	-
特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	537,307	4.7	-
法定外普通税	-	-	-	法定目的税	537,307	4.7	-	入湯税	91,400	0.8	-	事業所税	-	-	-
事業所税	-	-	-	都市計画税	445,907	3.9	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合 計	11,353,997	100.0	93,400
合 計	11,353,997	100.0	93,400	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分															
議会費	356,316	0.8	-	356,307	議会費	356,316	0.8	-	356,307	総務費	6,382,065	14.7	354,654	5,936,085	52.3
総務費	6,382,065	14.7	354,654	5,936,085	民生費	11,709,735	26.9	77,996	6,308,276	民生費	11,709,735	26.9	77,996	6,308,276	55.5
民生費	11,709,735	26.9	77,996	6,308,276	労働費	3,577,502	8.2	214,527	2,783,237	労働費	3,577,502	8.2	214,527	2,783,237	31.2
労働費	3,577,502	8.2	214,527	2,783,237	農林水産業費	1,699,577	3.9	747,267	1,000,121	農林水産業費	1,699,577	3.9	747,267	1,000,121	15.3
農林水産業費	1,699,577	3.9	747,267	1,000,121	商工費	2,241,960	5.2	84,572	621,252	商工費	2,241,960	5.2	84,572	621,252	20.1
商工費	2,241,960	5.2	84,572	621,252	土木費	4,259,336	9.8	1,238,750	3,429,052	土木費	4,259,336	9.8	1,238,750	3,429,052	37.5
土木費	4,259,336	9.8	1,238,750	3,429,052	消防費	1,084,577	2.5	7,523	1,061,308	消防費	1,084,577	2.5	7,523	1,061,308	9.5
消防費	1,084,577	2.5	7,523	1,061,308	教育費	6,610,294	15.2	3,448,752	3,245,588	教育費	6,610,294	15.2	3,448,752	3,245,588	58.5
教育費	6,610,294	15.2	3,448,752	3,245,588	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	0.0
災害復旧費	-	-	-	-	公債	5,319,290	12.2	-	5,144,736	公債	5,319,290	12.2	-	5,144,736	46.9
公債	5,319,290	12.2	-	5,144,736	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	0.0
諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	43,476,522	100.0	6,174,041	29,966,261	歳出合計	43,476,522	100.0	6,174,041	29,966,261	68.8
歳出合計	43,476,522	100.0	6,174,041	29,966,261	経常経費充当一般財源等計										
経常経費充当一般財源等計															
23,014,751千円															
経常収支比率															
88.2% 94.8%															
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
32,242,751千円															
国会															
実質収支															
320,227															
再差引収支															
249,871															
加入世帯数(世帯)															
14,578															
被保険者数(人)															
26,553															
被保険者1人当り															
保険税(料)収入額															
80															
国庫支出金															
96															
保険給付費															
242															
徴収率(%)															
96															
合計															
98.7 95.3 98.7 95.2															
市町村民税															
99.1 96.7 99.0 96.6															
純固定資産税															
98.3 93.7 98.3 93.6															
標準財政収入額															
9,587,851															
標準財政需要額															
19,085,864															
標準税収入額等															
12,287,787															
標準財政規模															
25,695,499															
財政力指数															
0.51															
実質収支比率(%)															
7.4															
公債費負担比率(%)															
16.0															
健全化判断比率															
11.8															
将来負担比率(%)															
65.7															
積立金															
4,109,571															
現在高															
147,766															
特定目的															
3,585,891															
地方債現在高															
48,668,320															
物件等購入															
-															
保証・補償															
-															
その他の															
1,615,672															
実質的なもの															
-															
収益事業収入															
-															
土地開発基金現在高															
921,504															
徴収率(%)															
98.7 95.3 98.7 95.2															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,762人 31,482人 -5.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	30,155人 30,508人 -1.2%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	133.68	15	2099	地方交付税種地	1-2		
					第1次	1,109	1,200	人口密度(人)	223	新潟県 加茂市					
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	5,175	6,154	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	8,107	8,464	旧新産×	収入	歳入総額	12,514,375	12,179,418			
地方譲与税	2,825,174	22.6	2,688,985	40.7				旧工特×	歳出総額	12,249,037	12,001,578				
地方交付金	118,051	0.9	118,051	1.8				低開発×	歳入歳出差引	265,338	177,840				
利子割交付金	10,085	0.1	10,085	0.2				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	92,069	69,246				
配当割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				山振疎×	実質収支	173,269	108,594			
株式等譲渡所得割交付金	1,060	0.0	1,060	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出	単年度収支	64,675	-78,886			
地方消費税交付金	262,779	2.1	262,779	4.0	普通税	2,684,053	95.0	26,110	歳入歳出 <th>積立金</th> <td>1,136</td> <td>216,897</td> <td></td>	積立金	1,136	216,897			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,684,053	95.0	26,110	歳入歳出 <th>繰上償還金</th> <td>239</td> <td>194</td> <td></td>	繰上償還金	239	194			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,206,161	42.7	26,110	歳入歳出 <th>積立金取崩し額</th> <td>315,073</td> <td>-</td> <td></td>	積立金取崩し額	315,073	-			
自動車取得税交付金	25,484	0.2	25,484	0.4	個人均等割	43,032	1.5	-	歳入歳出 <th>実質単年度収支</th> <td>-249,023</td> <td>138,205</td> <td></td>	実質単年度収支	-249,023	138,205			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	943,794	33.4	-	財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	32,598	0.3	32,598	0.5	法人均等割	58,595	2.1	-	指数表選定	一般職員	225	714,825	3,177		
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,400	0.1	16,400	0.2	法人税割	160,740	5.7	26,110	財源超過	うち消防職員	-	-	-		
減収補填特例交付金	16,198	0.1	16,198	0.2	固定資産税	1,248,727	44.2	-		うち技能労務員	40	120,360	3,009		
地方交付税	3,906,068	31.2	3,413,221	51.7	うち純固定資産税	1,245,155	44.1	-		教育公務員	-	-	-		
普通交付税	3,413,221	27.3	3,413,221	51.7	軽自動車税	65,661	2.3	-		臨時職員	-	-	-		
特別交付税	491,256	3.9	-	-	市町村たばこ税	163,504	5.8	-		合計	225	714,825	3,177		
震災復興特別交付税	1,591	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	7,185,654	57.4	6,556,618	99.2	目的税	141,121	5.0	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,123
交通安全対策特別交付金	5,534	0.0	5,534	0.1	法定目的税	141,121	5.0	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	6,222
分担金・負担金	170,457	1.4	-	-	入湯税	4,932	0.2	-		退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,452
使用料	240,022	1.9	37,549	0.6	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.12.01	3,759
手数料	25,019	0.2	-	-	都市計画税	136,189	4.8	-		税務事務	小学校	議会副議長	1	17.12.01	3,111
国庫支出金	1,056,756	8.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会議員	18	17.12.01	2,931
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	963,258	7.7	-	-	合計	2,825,174	100.0	26,110							
財産収入	11,750	0.1	6,066	0.1											
寄附金	3,963	0.0	-	-											
繰入金	443,207	3.5	-	-											
繰越金	177,840	1.4	-	-											
諸収入	1,272,281	10.2	686	0.0											
地方債	958,634	7.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	478,234	3.8	-	-											
歳入合計	12,514,375	100.0	6,606,453	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				議会費	183,612	1.5	183,612		
人	員	2,151,761	17.6	1,930,247	1,760,295	24.8				総務費	1,267,784	10.4	969,709		
うち職員	給	1,238,368	10.1	1,137,158	-	-				衛生費	3,675,786	30.0	1,980,470		
扶助費	1,644,822	13.4	491,517	416,117	5.9	5.9				衛生費	762,313	6.2	668,756		
公債費	1,323,053	10.8	1,282,070	1,281,583	18.1	18.1				労働費	82,791	0.7	46,876		
元利子	1,107,159	9.0	1,066,176	1,065,770	15.0	15.0				農林水産業費	350,900	2.9	207,627		
償還金	208,916	1.7	208,916	208,835	2.9	2.9				商工費	1,221,683	10.0	1,874		
一時借入金	6,978	0.1	6,978	6,978	0.1	0.1				土木費	1,328,957	10.8	185,074		
(義務的経費計)	5,119,636	41.8	3,703,834	3,457,995	48.8	48.8				消防費	401,984	3.3	3,247		
物件費	1,853,958	15.1	1,223,346	1,045,653	14.8	14.8				教育費	1,311,574	10.7	130,656		
維持補修費	332,725	2.7	234,180	176,094	2.5	2.5				災害復旧費	338,600	2.8	85,912		
補助費等	1,225,924	10.0	1,062,884	792,488	11.2	11.2				公債費	1,323,053	10.8	1,282,070		
うち一部事務組合負担金	642,943	5.2	639,192	617,437	8.7	8.7				諸支出費	-	-	-		
繰出金	1,607,273	13.1	1,474,636	1,387,491	19.6	19.6				前年度繰上充用金	-	-	-		
積立金	73,973	0.6	72,088	-	-	-				歳出合計	12,249,037	100.0	505,498	8,168,528	
投資・出資金・貸付金	1,191,450	9.7	42,738	1,659	0.0	0.0				国会	1,659,687		-111,835		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-				国民健康保険	677,677		-145,778		
投資的経費	844,098	6.9	354,822	6,861,380千円						国民健康保険	52,414		4,317		
うち人件費	14,023	0.1	8,856	96.8%	103.9%					住宅地造成	907		7,629		
普通建設事業費	505,498	4.1	268,910	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						工業用水道	-		81		
うち補助	199,867	1.6	20,049	歳入一般財源等						国民健康保険	206,442		99		
うち単独	275,261	2.2	246,391	8,433,866千円						その他	722,247		272		
災害復旧事業費	338,600	2.8	85,912							歳入一般財源等					
失業対策事業費	-	-	-							国会					
歳出合計	12,249,037	100.0	8,168,528							国民健康保険					
基準財政収入額	2,477,200		2,482,161							国民健康保険					
基準財政需要額	5,890,421		5,883,991							国民健康保険					
標準収入額等	3,146,880		3,160,396							国民健康保険					
標準財政規模	7,038,335		7,180,957							国民健康保険					
財政力指数	0.43		0.44							国民健康保険					
実質収支比率(%)	2.5		1.5							国民健康保険					
公債費負担比率(%)	15.2		14.7							国民健康保険					
健全化判断比率	-		-							国民健康保険					
実質赤字比率(%)	-		-							国民健康保険					
連結実質赤字比率(%)	-		-							国民健康保険					
実質公債費比率(%)	12.1		12.0							国民健康保険					
将来負担比率(%)	154.4		136.5							国民健康保険					
積立金	78,107		392,044							国民健康保険					
現在高	49,679		49,534							国民健康保険					
特定目的	104,534		75,904							国民健康保険					
地方債現在高	11,449,356		11,597,881							国民健康保険					
(支出予定額)	-		-							国民健康保険					
物件等購入	-		-							国民健康保険					
保証・補償	-		-							国民健康保険					
その他	1,177,132		977,245							国民健康保険					
実質的なもの	-		-							国民健康保険					
収益事業収入	-		-							国民健康保険					
土地開発基金現在高	516,777		516,664							国民健康保険					
徴収率(%)	97.9	85.6	97.8	85.4						国民健康保険					
現計	98.6	92.7	98.6	93.0						国民健康保険					
合計	97.1	78.7	96.9	78.4						国民健康保険					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。





平成23年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	41,862人 42,668人 -1.9%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
			住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	42,254人 42,517人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調		面積(km <sup>2</sup> )	77.96	15	2111		1-2			
						第1次	815 4.0	1,056 4.8		人口密度(人)	537	新潟県	見附市	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,229 35.8	8,777 39.9	第3次	12,135 60.1	12,046 54.7		指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	4,507,727	29.3	4,261,871	49.5	第2次	7,229	8,777	第3次	12,135	12,046		旧新産×	歳入総額	15,370,565	15,805,587			
地方譲与税	161,209	1.0	161,209	1.9		35.8	39.9					旧工特×	歳出総額	14,364,093	15,149,803			
利子割交付金	14,263	0.1	14,263	0.2								旧開発×	歳入歳出差引	1,006,472	655,784			
配当割交付金	6,168	0.0	6,168	0.1								旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	478,053	104,267			
株式等譲渡所得割交付金	1,508	0.0	1,508	0.0								旧産炭×	実質収支	528,419	551,517			
地方消費税交付金	368,645	2.4	368,645	4.3								山振×	単年度収支	-23,098	55,568			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								過疎×	積立金	1,100	198,874			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								首都×	繰上償還金	23,306	-			
自動車取得税交付金	34,740	0.2	34,740	0.4								近畿×	積立金取崩し額	70,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-								中部×	実質単年度収支	-68,692	254,442			
地方特例交付金	60,412	0.4	60,412	0.7								財政健全化等×						
児童手当及び子ども手当	28,761	0.2	28,761	0.3								指数表選定×						
特別交付金	31,651	0.2	31,651	0.4								財源超過×	一般職員等	299	894,608			
減収補填特例交付金	31,651	0.2	31,651	0.4									うち消防職員	54	159,462			
地方交付税	4,348,494	28.3	3,657,125	42.5									うち技能労務員	14	40,348			
普通交付税	3,657,125	23.8	3,657,125	42.5									教育公務員	-	-			
特別交付税	684,343	4.5	-	-									臨時職員	-	-			
震災復興特別交付税	7,026	0.0	-	-									合計	299	894,608			
(一般財源計)	9,503,166	61.8	8,565,941	99.5									一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	7,775	0.1	7,775	0.1									議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	18.04.01	7,880
分担金・負担金	145,447	0.9	-	-									非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	18.04.01	6,015
使用料	169,685	1.1	14,434	0.2									退職手当×	火葬場×	教育長	1	18.04.01	6,015
手数料	128,337	0.8	-	-									事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	15.04.01	3,640
国庫支出金	1,644,785	10.7	-	-									税務事務×	小学校×	議会副議長	1	15.04.01	3,050
国有提供交付金	-	-	-	-									老人福祉×	中学校×	議会議員	15	15.04.01	2,940
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									伝染病×	その他	-	-	-	
都道府県支出金	926,037	6.0	-	-														
財産収入	19,624	0.1	17,341	0.2														
寄附金	7,604	0.0	-	-														
繰入金	130,975	0.9	-	-														
繰越金	655,784	4.3	-	-														
諸収入	813,731	5.3	6,015	0.1														
地方債	1,217,615	7.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	710,215	4.6	-	-														
歳入合計	15,370,565	100.0	8,611,506	100.0														
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
人件費	2,550,647	17.8	2,382,008	24.2	議会議費	170,835	1.2	170,835	-	-	170,835	基準財政収入額	3,829,134	3,784,902				
うち職員給料	1,634,137	11.4	1,491,219	-	総務費	1,719,362	12.0	254,136	1,378,050	1,378,050	基準財政需要額	7,485,659	7,401,336					
扶助費	2,185,525	15.2	761,274	7.4	衛生費	4,214,727	29.3	10,145	2,273,068	2,273,068	標準税収入額等	4,891,178	4,839,329					
公債費	1,638,022	11.4	1,625,965	17.2	衛生費	1,269,373	8.8	53,907	989,020	989,020	標準財政規模	9,258,518	9,319,894					
元金	1,411,140	9.8	1,399,083	14.8	労働費	34,273	0.2	-	28,039	28,039	財政力指数	0.52	0.55					
元利子	226,880	1.6	226,880	2.4	労働費	342,544	2.4	23,893	274,224	274,224	実質収支比率(%)	5.7	5.9					
一時借入金	2	0.0	2	0.0	農林水産業費	736,945	5.1	-	114,505	-	公債費負担比率(%)	14.6	15.0					
(義務的経費計)	6,374,194	44.4	4,769,247	48.9	農林水産業費	2,077,291	14.5	597,317	1,547,939	1,547,939	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,541,699	17.7	1,787,026	16.9	土木費	615,380	4.3	90,186	536,917	536,917	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	327,279	2.3	281,953	3.0	土木費	1,292,017	9.0	237,440	1,057,459	1,057,459	実質公債費比率(%)	11.2	13.1					
補助費等	776,014	5.4	695,347	5.6	消防費	252,317	1.8	-	166,551	166,551	将来負担比率(%)	103.9	104.7					
うち一部事務組合負担金	35,000	0.2	35,000	0.4	災害復旧費	1,638,022	11.4	-	1,625,965	1,625,965	積立金	1,716,813	1,785,713					
繰出金	2,132,166	14.8	1,986,716	19.5	公債	1,007	0.0	-	1,007	1,007	現在高	104,644	115,529					
積立金	4,211	0.0	2,612	-	諸支出費	-	-	-	-	-	特定目的	950,449	997,428					
投資・出資金・貸付金	689,189	4.8	52,738	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	13,902,398	14,095,923					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	14,364,093	100.0	1,267,024	10,163,579	10,163,579	(支出予定額)	-	-					
投資的経費	1,519,341	10.6	587,940	-	経常経費充当一般財源等計	2,399,596	国会	12,107	12,107	12,107	物件等購入	-	-					
うち人件費	47,833	0.3	47,833	-	8,748,458千円	1,014,443	国民健康	-28,543	-28,543	-28,543	保証・補償	701,664	596,726					
普通建設事業費	1,267,024	8.8	421,389	93.9%	93.9%	265,333	健康保険	5,627	5,627	5,627	その他	-	-					
うち補助	721,496	5.0	112,968	101.6%	101.6%	1,090	の	9,982	9,982	9,982	実質的なもの	-	-					
うち単独	540,352	3.8	307,545	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,007	状況	72	72	72	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	252,317	1.8	166,551	歳入一般財源等	歳入一般財源等	227,144	被保険者数(人)	227,144	227,144	227,144	土地開発基金現在高	365,497	400,000					
失業対策事業費	-	-	-	11,170,051千円	11,170,051千円	890,579	被保険者1人当り	264	264	264	徴収率(%)	99.0	93.5					
歳出合計	14,364,093	100.0	10,163,579				保険料収入額	91	91	91	合計	99.2	96.3					
							国庫支出金	91	91	91	市町村民税	99.2	96.3					
							保険給付費	264	264	264	純固定資産税	98.8	91.0					
											純固定資産税	98.2	89.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	66,427人 70,705人 -6.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	66,613人 67,442人 -1.2%	区分	22年国調	17年国調	15	2129	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		1174.24 57		新潟県 村上市		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,036 9.8	3,700 10.8	指定団体等の指定状況		区分					
地方譲与税	6,824,736	21.3	6,821,957	33.1	第2次	9,724 31.3	11,127 32.6	旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	収支状況 歳入総額 32,113,934 歳出総額 30,707,020 歳入歳出差引 1,406,914 翌年度に繰越すべき財源 105,814 実質収支 1,301,100 単年度収支 73,305 積立金 2,569 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 75,874	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)					
地方譲与税	483,597	1.5	483,597	2.3	第3次	18,325 59.0	19,229 56.4			一般職員等 一般職員 735 うち消防職員 135 うち技能労務員 84 教育公務員 2 臨時職員 - 合計 737	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)				
利子割交付金	19,739	0.1	19,739	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
配当割交付金	8,541	0.0	8,541	0.0	区分	収入済額	構成比				超過課税分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
株式等譲渡所得割交付金	2,092	0.0	2,092	0.0	普通税	6,760,474	99.1				67,361	735	2,205,735	3,001	
地方消費税交付金	623,851	1.9	623,851	3.0	法定普通税	6,760,474	99.1				67,361	うち消防職員	135	410,265	3,039
ゴルフ場利用税交付金	2,672	0.0	2,672	0.0	市町村民税	2,498,600	36.6				67,361	うち技能労務員	84	241,920	2,880
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	87,422	1.3				-	教育公務員	2	8,892	4,446
自動車取得税交付金	104,420	0.3	104,420	0.5	所得割	1,848,116	27.1				-	臨時職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	150,855	2.2				-	合計	737	2,214,627	3,005
地方特例交付金	96,865	0.3	96,865	0.5	法人税割	412,207	6.0	67,361	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,920	0.1	37,920	0.2	固定資産税	3,668,741	53.8	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.12.01	7,860	
減収補填特例交付金	58,945	0.2	58,945	0.3	うち純固定資産税	3,220,068	47.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.12.01	6,030	
地方交付税	13,568,695	42.3	12,404,062	60.1	軽自動車税	161,454	2.4	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.12.01	5,350	
普通交付税	12,404,062	38.6	12,404,062	60.1	市町村たばこ税	431,679	6.3	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	21.12.01	3,590	
特別交付税	1,146,203	3.6	-	-	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	21.12.01	2,950	
震災復興特別交付税	18,430	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	28	21.12.01	2,730	
(一般財源計)	21,735,208	67.7	20,567,796	99.6	目的税	64,262	0.9	-	伝染病	その他	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,433	0.0	12,433	0.1	法定目的税	64,262	0.9	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
分担金・負担金	283,755	0.9	-	-	入湯税	61,483	0.9	-	基準財政収入額	6,284,210	6,314,376				
使用料	629,984	2.0	24,935	0.1	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	16,153,641	16,387,606				
手数料	221,283	0.7	-	-	都市計画税	2,779	0.0	-	標準税収入額等	7,999,608	8,042,059				
国庫支出金	2,770,313	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	21,831,860	22,140,636				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	0.40	0.41				
都道府県支出金	1,831,610	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	6.0	5.5				
財産収入	101,591	0.3	32,043	0.2	合計	6,824,736	100.0	67,361	公債費負担比率(%)	18.2	17.9				
寄附入金	3,775	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
繰入金	6	0.0	-	-	議会費	245,145	0.8	-	健全化判断比率	-	-				
繰越金	1,317,145	4.1	-	-	総務費	2,838,031	9.2	328,400	連結実質赤字比率(%)	-	-				
諸地方債	1,473,531	4.6	3,478	0.0	衛生費	7,876,153	25.6	252,913	実質公債費比率(%)	17.5	17.5				
地方債	1,733,300	5.4	-	-	労働費	2,648,989	8.6	214,180	将来負担比率(%)	167.0	163.6				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,722,578	5.6	429,527	積立金	3,238,923	3,236,354				
うち臨時財政対策債	1,033,100	3.2	-	-	商工費	1,669,839	5.4	46,308	現在高	314,413	314,307				
歳入合計	32,113,934	100.0	20,640,685	100.0	土木費	4,155,988	13.5	897,508	特定目的	3,105,780	2,498,615				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	地方債現在高			35,145,240	37,421,306		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	245,145	0.8	-	245,145	(債務負担行為額)		290,965	320,438	
人件費	6,172,747	20.1	5,466,546	5,412,944	25.0	総務費	2,838,031	9.2	328,400	2,333,477	物件等購入保証・補償その他	4,931,840	4,803,384		
うち職員給料	4,020,430	13.1	3,358,948	-	-	衛生費	7,876,153	25.6	252,913	4,612,908	収益事業収入	-	-		
扶助費	3,697,263	12.0	1,299,661	1,290,062	6.0	衛生費	2,648,989	8.6	214,180	2,279,705	土地開発基金現在高	846,563	846,194		
公債費	4,556,257	14.8	4,456,754	4,456,754	20.6	労働費	2,650,192	0.8	-	27,200	徴収率(%)	97.8	92.4		
元利子	4,009,366	13.1	3,909,863	3,909,863	18.0	農林水産業費	1,722,578	5.6	429,527	1,420,342	合計	97.9	93.0		
元金	546,337	1.8	546,337	546,337	2.5	商工費	1,669,839	5.4	46,308	432,697	市町村民税	98.3	93.6		
一時借入金	554	0.0	554	554	0.0	土木費	4,155,988	13.5	897,508	3,460,193	純固定資産税	97.2	90.9		
(義務的経費計)	14,426,267	47.0	11,222,961	11,159,760	51.5	消防費	1,555,581	5.1	127,442	1,273,420	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
物件費	4,230,388	13.8	3,221,516	2,926,225	13.5	教育費	3,078,565	10.0	627,295	2,557,384	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
維持補修費	1,133,689	3.7	927,263	631,091	2.9	災害復旧費	109,702	0.4	-	42,701	6,284,210	6,314,376			
補助費等	1,259,065	4.1	1,081,569	535,813	2.5	公債	4,556,257	14.8	-	4,456,754	16,153,641	16,387,606			
うち一部事務組合負担金	139,985	0.5	139,985	139,985	0.6	諸支出費	-	-	-	-	7,999,608	8,042,059			
繰出金	4,951,960	16.1	4,632,778	3,983,977	18.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	21,831,860	22,140,636			
積立金	609,840	2.0	606,411	-	-	歳出合計	30,707,020	100.0	2,923,573	23,141,926	財政力指数	0.40	0.41		
投資・出資金・貸付金	1,062,536	3.5	700	-	-	国会	4,951,960	16.1	-	-	実質収支比率(%)	6.0	5.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	396,212	1.3	-	-	公債費負担比率(%)	18.2	17.9		
投資的経費	3,033,275	9.9	1,448,728	19,236,866千円	88.8%	国民健康保険	396,212	1.3	-	-	将来負担比率(%)	167.0	163.6		
うち人件費	69,548	0.2	69,548	-	-	その他	1,925,011	6.3	-	-	積立金	3,238,923	3,236,354		
普通建設事業費	2,923,573	9.5	1,406,027	19,236,866千円	93.2%	下水道	2,407,362	7.8	-	-	現在高	314,413	314,307		
うち補助	1,050,401	3.4	132,507	19,236,866千円	88.8%	簡易水道	205,627	0.7	-	-	特定目的	3,105,780	2,498,615		
うち単独	1,702,656	5.5	1,119,878	19,236,866千円	93.2%	介護サービス	17,748	0.1	-	-	地方債現在高	35,145,240	37,421,306		
災害復旧事業費	109,702	0.4	42,701	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	-	-	-	(債務負担行為額)	290,965	320,438		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	396,212	1.3	-	-	物件等購入保証・補償その他	4,931,840	4,803,384		
歳出合計	30,707,020	100.0	23,141,926	24,548,840千円	88.8%	その他	1,925,011	6.3	-	-	収益事業収入	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	110.94	738	都道府県名		団体名		市町村類型	- 0				
			24.3.31	23.3.31	22年国調	17年国調					15	2137	新潟県	燕市			地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	1,600	2,043	指定団体等の 指定状況	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	歳入総額	35,952,079	34,955,687			
地方譲与税	10,237,326	28.5	10,237,326		59.2		第2次	17,461	20,277		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	35,952,079	34,955,687				歳出総額	34,546,012	33,869,103
地方譲与税	389,053	1.1	389,053		2.2		第3次	22,032	22,784			支 状 況	歳入歳出差引	1,406,067					1,086,584	翌年度に繰越すべき財源
利子割交付金	32,303	0.1	32,303		0.2		市町村税の状況 (単位千円・%)						実質収支	1,179,571	1,012,644	単年度収支	166,927		404,596	
配当割交付金	13,952	0.0	13,952		0.1		区 分	収入済額	構成比	超過課税分	一 般 職 員 等		積立金	1,947,311	829,131		繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,396	0.0	3,396		0.0		普通税	10,237,326	100.0	124,501		積立金取崩し額	790,815	182,590	実質単年度収支			1,323,423	1,051,137	
地方消費税交付金	872,777	2.4	872,777		5.0		法定普通税	10,237,326	100.0	124,501			区 分	職員数(人)		564		1,773,780	3,145	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	4,186,002	40.9	124,501	一般職員等			うち消防職員		-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	123,826	1.2	-		合 計		うち技能労務員	49	139,650	2,850			
自動車取得税交付金	83,797	0.2	83,797		0.5		所得割	3,038,258	29.7	-			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	教育公務員	18	46,602	2,589			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	258,985	2.5	-	一部事務組合加入の状況			臨時職員	-	-	-			
地方特例交付金	105,706	0.3	105,706		0.6		法人税割	764,933	7.5	124,501		特別職等		定数	582	1,820,382	3,128			
児童手当及び子ども手当	38,428	0.1	38,428		0.2		固定資産税	5,309,181	51.9	-			議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	適用開始年月日	23.05.01	23.10.01	23.07.01	24.04.01	24.04.01	24.04.01
特別交付金	67,278	0.2	67,278		0.4		うち純固定資産税	5,303,320	51.8	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			8,112	6,163	5,425	3,589	2,977	2,832	
減収補填特例交付金	6,741,932	18.8	5,470,550		31.6		軽自動車税	183,245	1.8	-		区 分		平成23年度(千円)	8,724,300	8,837,130				
地方交付税	5,470,550	15.2	5,470,550		31.6		市町村たばこ税	558,898	5.5	-			基準財政収入額	8,724,300	8,837,130					
普通交付税	1,265,225	3.5	-		-		鉦産税	-	-	-	基準財政需要額			12,825,220	12,933,292					
特別交付税	6,157	0.0	-		-		特別土地保有税	-	-	-		標準税収入額等		11,190,262	11,362,445					
(一般財源計)	18,480,242	51.4	17,208,860		99.5		法定外普通税	-	-	-			標準財政規模	18,297,673	18,589,488					
交通安全対策特別交付金	15,516	0.0	15,516		0.1		目的税	-	-	-	財政力指数			0.70	0.73					
分担金・負担金	193,098	0.5	-		-		法定目的税	-	-	-		実質収支比率(%)		6.4	5.4					
使用料	680,807	1.9	52,709		0.3		入湯税	-	-	-			公債費負担比率(%)	12.2	13.2					
手数料	83,999	0.2	-		-		事業所税	-	-	-	健全化判断比率			-	-					
国庫支出金	3,276,759	9.1	-		-		都市計画税	-	-	-		将来負担比率(%)		14.5	16.3					
国庫提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-			積立金	2,810,976	1,654,480					
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-	-	現在高			897	896					
都道府県支出金	2,058,845	5.7	-		-		旧法による税	-	-	-		地方債現在高		1,780,997	2,761,019					
財産収入	199,828	0.6	22,271		0.1		合 計	10,237,326	100.0	124,501			地方債現在高	36,878,135	35,299,689					
寄附金	52,930	0.1	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの			104,634	1,542,504					
繰入金	1,845,112	5.1	-		-		区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		収入 率 (%)	41,832	47,808				
繰越金	1,086,584	3.0	-		-		議会費	223,153	0.6	-		223,153	土地開発基金現在高		2,067,773	2,402,909				
諸地方債	3,899,359	10.8	189		0.0		総務費	4,848,827	14.0	261,680	4,378,435	収益事業収入			-	-				
地方債	4,079,000	11.3	-		-		民生費	9,421,268	27.3	427,192	5,163,837			徴収率 (%)	648,995	647,478				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-		衛生費	2,655,771	7.7	14,680	1,981,577		合 計		98.6	94.1				
うち臨時財政対策債	1,636,800	4.6	-		-		労働費	62,847	0.2	777	54,763	市町村民税			98.9	95.0				
歳入合計	35,952,079	100.0	17,299,545		100.0		農林水産業費	839,525	2.4	433,066	496,561			純固定資産税	98.3	92.9				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	-	-	-		-		商工費	4,040,335	11.7	10,478	459,874		市町村民税		-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	11,190,262			11,362,445					
人件費	4,765,188	13.8	4,223,441	4,130,134	21.8	土木費	4,579,616	13.3	2,150,294	2,793,582	標準財政規模	18,297,673		18,589,488						
うち職員給料	3,093,446	9.0	2,608,605	-	-	消防費	1,356,619	3.9	6,974	1,354,626	財政力指数	0.70	0.73							
扶助費	4,760,661	13.8	1,914,533	1,497,064	7.9	教育費	3,557,513	10.3	1,235,896	2,226,173	実質収支比率(%)	6.4	5.4							
公債費	2,945,078	8.5	2,863,942	2,863,942	15.1	災害復旧費	15,460	0.0	-	6,177	公債費負担比率(%)	12.2	13.2							
元金	2,500,554	7.2	2,423,448	2,423,448	12.8	公債	2,945,078	8.5	-	2,863,942	健全化判断比率	-	-							
利子	444,524	1.3	440,494	440,494	2.3	諸支出費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	14.5	16.3							
(義務的経費計)	12,470,927	36.1	9,001,916	8,491,140	44.8	歳出合計	34,546,012	100.0	4,541,037	22,002,700	将来負担比率(%)	129.5	130.1							
物件費	4,648,300	13.5	3,816,547	2,366,879	12.5	経常経費充当一般財源等計	16,459,442	100.0	-	-	積立金	2,810,976	1,654,480							
維持補修費	283,386	0.8	217,216	207,241	1.1	公営事業等への繰出	23,408,767	100.0	-	-	現在高	897	896							
補助費等	3,605,041	10.4	3,018,813	2,467,845	13.0	下水道	1,290,308	5.3	-	-	特定目的	1,780,997	2,761,019							
うち一部事務組合負担金	2,330,151	6.7	1,917,326	1,667,129	8.8	上水道	4,299	0.0	-	-	地方債現在高	36,878,135	35,299,689							
繰出金	3,417,869	9.9	3,117,864	2,926,337	15.5	宅地造成	4,247	0.0	-	-	(債務負担行為額)	104,634	1,542,504							
積立金	2,021,585	5.9	1,948,604	-	-	工業用水道	-	0.0	-	-	物件等購入	41,832	47,808							
投資・出資金・貸付金	3,542,407	10.3	620	-	-	国民健康保険	406,748	1.1	-	-	保証・補償	2,067,773	2,402,909							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	1,716,566	4.7	-	-	その他	-	-							
投資的経費	4,556,497	13.2	881,120	181,526	0.5	歳入一般財源等	23,408,767	100.0	-	-	収入率(%)	98.6	94.1							
うち人件費	181,526	0.5	181,526	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	市町村民税	98.9	95.0							
普通建設事業費	4,541,037	13.1	874,943	-	-	保険給付費	264	0.0	-	-	純固定資産税	98.3	92.9							
うち補助	2,608,920	7.6	54,372	-	-	経常収支比率	86.9%	95.1%	-	-	合 計	98.6	94.1							
うち単独	1,789,850	5.2	745,375	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	98.9	95.0							
災害復旧事業費	15,460	0.0	6,177	-	-	歳入一般財源等	23,408,767	100.0	-	-	純固定資産税	98.3	92.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	35,952,079	100.0	-	-	合 計	98.6	94.1							
歳出合計	34,546,012	100.0	22,002,700	23,408,767	100.0	歳入合計	35,952,079	100.0	-	-	合 計	98.6	94.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	47,702人 49,844人 -4.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	47,211人 47,825人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調	15	2161	地方交付税種地	1-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,474	2,113	面積(km <sup>2</sup> )		746.24	人口密度(人)	64						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,691	9,212	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	6,657,484	21.9	6,417,960	41.8	第3次	12,943	13,393	旧新産	×	歳入総額	30,433,422		33,894,635					
地方交付金	251,213	0.8	251,213	1.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	28,874,921		32,358,953					
利子割交付金	17,399	0.1	17,399	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	1,558,501		1,535,682				
配当割交付金	7,511	0.0	7,511	0.0	普通税	6,389,202	96.0	59,215	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	275,610		212,940				
株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0	1,826	0.0	法定普通税	6,389,202	96.0	59,215	旧産炭	×	実質収支	1,282,891		1,322,742				
地方消費税交付金	461,342	1.5	461,342	3.0	市町村民税	2,220,959	33.4	59,215	山振	×	単年度収支	-39,851		80,352				
ゴルフ場利用税交付金	8,056	0.0	8,056	0.1	個人均等割	70,060	1.1	-	過疎	×	積立金	300,423		400,847				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,670,003	25.1	-	首都	×	繰上償還金	59,290		129				
自動車取得税交付金	53,123	0.2	53,123	0.3	法人税割	363,617	5.5	59,215	近畿	×	積立金取崩し額	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,740,508	56.2	-	中部	×	実質単年度収支	319,862		481,328				
地方特例交付金	69,865	0.2	69,865	0.5	うち純固定資産税	3,723,642	55.9	-	財政健全化等	×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,452	0.1	34,452	0.2	軽自動車税	111,325	1.7	-	指数表選定	×	一般職員	494	1,492,374	3,021				
減収補填特例交付金	35,413	0.1	35,413	0.2	市町村たばこ税	306,718	4.6	-	財源超過	×	うち消防職員	85	243,100	2,860				
地方交付税	9,208,336	30.3	7,961,459	51.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	25	72,325	2,893				
普通交付税	7,961,459	26.2	7,961,459	51.8	目的税	268,282	4.0	-	-	-	教育公務員	11	36,544	3,322				
特別交付税	1,236,753	4.1	-	-	法定目的税	268,282	4.0	-	-	-	臨時職員	9	20,034	2,226				
震災復興特別交付税	10,124	0.0	-	-	入湯税	28,758	0.4	-	-	-	合計	514	1,548,952	3,014				
(一般財源計)	16,736,155	55.0	15,249,754	99.3	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	8,026	0.0	8,026	0.1	都市計画税	239,524	3.6	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.19	7,880
分担金・負担金	115,501	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.03.19	6,060
使用料	667,854	2.2	30,035	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.03.19	5,540
手数料	80,583	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.19	3,650
国庫支出金	2,215,873	7.3	-	-	合 計	6,657,484	100.0	59,215	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.19	3,010
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	24	17.03.19	2,820
都道府県支出金	1,616,069	5.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		伝染病	×	その他					
財産収入	162,122	0.5	67,294	0.4	議会費	248,990	0.9	-	248,990									
寄附入金	44,740	0.1	-	-	総務費	3,965,481	13.7	178,559	2,821,928									
繰入金	173,091	0.6	-	-	民生費	5,770,871	20.0	390,013	3,060,529									
繰越金	1,535,682	5.0	-	-	衛生費	2,700,384	9.4	1,088,219	1,613,243									
諸収入	3,068,626	10.1	3,039	0.0	労働費	657,098	2.3	48,555	55,428									
地方債	4,009,100	13.2	-	-	農林水産業費	986,116	3.4	402,314	566,640									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	商工費	2,768,018	9.6	91,126	480,820									
うち臨時財政対策債	1,067,300	3.5	-	-	土木費	4,249,984	14.7	1,095,007	3,061,361									
歳入合計	30,433,422	100.0	15,358,148	100.0	消防費	927,011	3.2	127,115	745,848									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					標準財政収入額			5,718,771	5,309,143				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	248,990	0.9	-	248,990	標準財政需要額			12,400,667	12,410,110			
人件費	4,108,735	14.2	3,789,232	3,740,263	22.8	総務費	3,965,481	13.7	178,559	2,821,928	標準税収入額等			7,356,650	6,811,458			
うち職員給料	2,632,066	9.1	2,327,034	-	-	民生費	5,770,871	20.0	390,013	3,060,529	標準財政規模			16,385,602	16,425,403			
扶助費	2,571,545	8.9	738,247	704,724	4.3	衛生費	2,700,384	9.4	1,088,219	1,613,243	財政力指数			0.45	0.46			
公債費	4,127,974	14.3	3,908,619	3,818,619	23.2	労働費	657,098	2.3	48,555	55,428	実質収支比率(%)			7.8	8.1			
元金	3,541,207	12.3	3,323,266	3,233,266	19.7	農林水産業費	986,116	3.4	402,314	566,640	公債費負担比率(%)			19.9	19.2			
利子	586,767	2.0	585,353	585,353	3.6	商工費	2,768,018	9.6	91,126	480,820	健全化判断比率			-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	4,249,984	14.7	1,095,007	3,061,361	連結実質赤字比率(%)			-	-			
(義務的経費計)	10,808,254	37.4	8,436,098	8,263,606	50.3	消防費	927,011	3.2	127,115	745,848	実質公債費比率(%)			15.2	15.8			
物件費	3,948,777	13.7	2,971,104	2,786,900	17.0	教育費	2,327,219	8.1	765,556	1,510,880	将来負担比率(%)			103.8	105.6			
維持補修費	1,277,449	4.4	1,115,847	618,531	3.8	災害復旧費	145,775	0.5	-	44,250	積立金			1,542,834	1,242,411			
補助費等	1,799,768	6.2	805,881	364,928	2.2	公債費	4,127,974	14.3	-	3,908,619	現在高			1,134,537	922,338			
うち一部事務組合負担金	26,102	0.1	26,102	26,102	0.2	諸支出費	-	-	-	-	特定目的			5,038,750	4,935,990			
繰出金	3,364,180	11.7	3,204,487	2,470,544	15.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高			38,030,357	37,562,464			
積立金	783,478	2.7	654,993	-	-	歳出合計	28,874,921	100.0	4,186,464	18,118,536	(債務負担行為額)			7,143,420	3,968,305			
投資・出資金・貸付金	2,560,776	8.9	36,250	-	-	経常経費充当一般財源等計	14,504,509千円				物件等購入保証・補償その他			-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	88.3%	94.4%			収益事業収入			-	-			
投資的経費	4,332,239	15.0	893,876	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高			572,810	572,810			
うち人件費	79,632	0.3	76,857	-	-	歳入一般財源等	19,677,037千円				徴収率(%)			99.1	93.9			
普通建設事業費	4,186,464	14.5	849,626	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	合計			99.2	97.4			
うち補助	1,500,683	5.2	284,881	-	-	国会	3,433,369				市町村民税			99.2	97.6			
うち単独	2,603,367	9.0	557,013	-	-	国民健康保険	222,893				純固定資産税			99.0	90.8			
災害復旧事業費	145,775	0.5	44,250	-	-	国民健康保険	222,893				歳入一般財源等			99.2	97.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,372,469				歳入一般財源等			99.0	90.8			
歳出合計	28,874,921	100.0	18,118,536	19,677,037千円		国会	3,433,369				歳入一般財源等			99.0	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	35,457人 37,831人 -6.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	445.52	人口密度(人)	80	都道府県名	15	団体名	2170	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	35,664人 36,131人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調				新潟県	妙高市		地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,235	1,969			指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
地方譲与税	4,869,721	21.2	4,729,430	40.7	第2次	5,602	6,752			旧新産×	収支状況	歳入総額	22,972,601		24,579,908			
地方交付金	242,106	1.1	242,106	2.1	第3次	9,931	10,633			旧工特×		歳出総額	21,363,448		22,699,729			
利子割交付金	13,224	0.1	13,224	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発×		歳入歳出差引	1,609,153		1,880,179			
配当割交付金	5,707	0.0	5,707	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分				翌年度に繰越すべき財源	166,420		403,299			
株式等譲渡所得割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	普通税	4,679,092	96.1	24,950				実質収支	1,442,733		1,476,880			
地方消費税交付金	360,534	1.6	360,534	3.1	法定普通税	4,679,092	96.1	24,950				単年度収支	-34,147		-109,518			
ゴルフ場利用税交付金	22,867	0.1	22,867	0.2	市町村民税	1,551,612	31.9	24,950				積立金	301,357		301,792			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	51,888	1.1	-				繰上償還金	300,000		100,000			
自動車取得税交付金	52,278	0.2	52,278	0.4	所得割	1,228,415	25.2	-				積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,089	2.5	-				実質単年度収支	567,210		292,274			
地方特例交付金	52,108	0.2	52,108	0.4	法人税割	149,220	3.1	24,950			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
児童手当及び子ども手当特例交付金	18,540	0.1	18,540	0.2	固定資産税	2,788,589	57.3	-			一般職員	323	958,341	2,967				
減収補填特例交付金	33,568	0.1	33,568	0.3	うち純固定資産税	2,772,490	56.9	-			うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	7,658,503	33.3	6,052,700	52.1	軽自動車税	93,827	1.9	-			うち技能労務員	33	96,558	2,926				
普通交付税	6,052,700	26.3	6,052,700	52.1	市町村たばこ税	245,064	5.0	-			教育公務員	11	37,153	3,378				
特別交付税	1,603,650	7.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	2,153	0.0	-	-	目的税	190,629	3.9	-			合 計	334	995,494	2,981				
(一般財源計)	13,278,434	57.8	11,532,340	99.2	法定目的税	190,629	3.9	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	5,787	0.0	5,787	0.0	入湯税	50,338	1.0	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	7,980
分担金・負担金	41,531	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,010
使用料	285,329	1.2	23,521	0.2	都市計画税	140,291	2.9	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	16.04.01	5,260
手数料	159,299	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	16.04.01	3,630
国庫支出金	2,306,940	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,960
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,260	0.1	31,260	0.3	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	16.04.01	2,830
都道府県支出金	1,074,098	4.7	-	-	合 計	4,869,721	100.0	24,950			伝染病	-	その他	-	-	-	-	
財産収入	62,909	0.3	27,505	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)								
寄附入金	11,462	0.0	-	-	議会費	190,523	0.9	-			基準財政収入額	4,330,568		4,346,421				
繰入金	264,316	1.2	-	-	総務費	2,375,730	11.1	83,316			基準財政需要額	9,149,152		9,246,334				
繰越金	1,880,179	8.2	-	-	民生費	4,222,181	19.8	39,489			標準税収入額等	5,539,668		5,573,548				
諸地方債	2,059,757	9.0	998	0.0	衛生費	1,540,651	7.2	106,737			標準財政規模	12,465,106		12,709,999				
地方債	1,511,300	6.6	-	-	労働費	135,239	0.6	2,100			財政力指数	0.48		0.51				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,360,069	6.4	715,395			実質収支比率(%)	11.6		11.6				
うち臨時財政対策債	872,700	3.8	-	-	商工費	818,449	3.8	82,136			公債費負担比率(%)	14.4		12.2				
歳入合計	22,972,601	100.0	11,621,411	100.0	土木費	5,415,582	25.3	852,594			健全化判断比率	-		-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	190,523	0.9	-			標準財政規模	12,465,106		12,709,999			
人件費	2,752,217	12.9	2,491,953	2,208,079	17.7	総務費	2,375,730	11.1	83,316			財政力指数	0.48		0.51			
うち職員給料	1,726,080	8.1	1,491,872	-	-	民生費	4,222,181	19.8	39,489			実質収支比率(%)	11.6		11.6			
扶助費	2,150,934	10.1	744,402	701,967	5.6	衛生費	1,540,651	7.2	106,737			公債費負担比率(%)	14.4		12.2			
公債費	2,390,614	11.2	2,320,929	2,020,929	16.2	労働費	135,239	0.6	2,100			健全化判断比率	-		-			
元利償還金	2,093,308	9.8	2,023,623	1,723,623	13.8	農林水産業費	1,360,069	6.4	715,395			連結実質赤字比率(%)	-		-			
元金	296,852	1.4	296,852	296,852	2.4	商工費	818,449	3.8	82,136			実質公債費比率(%)	13.6		14.4			
一時借入金	454	0.0	454	454	0.0	土木費	5,415,582	25.3	852,594			将来負担比率(%)	80.0		89.4			
利息	7,293,765	34.1	5,557,284	4,930,975	39.5	消防費	604,339	2.8	33,861			積立金	2,023,571		1,722,214			
(義務的経費計)	7,293,765	34.1	5,557,284	4,930,975	39.5	教育費	2,234,790	10.5	782,530			現在高	542,704		242,554			
物件費	2,310,242	10.8	1,756,539	1,158,100	9.3	災害復旧費	75,281	0.4	-			特定目的	1,158,608		1,343,040			
維持補修費	2,092,964	9.8	1,666,866	827,110	6.6	公債	2,390,614	11.2	-			地方債現在高	19,301,193		19,883,201			
補助費等	2,797,511	13.1	2,629,336	1,879,160	15.0	諸支出費	-	-	-			(債務負担行為額)	-		-			
うち一部事務組合負担金	822,022	3.8	815,802	794,853	6.4	前年度繰上充用金	-	-	-			物件等購入保証・補償その他	-		-			
繰出金	1,472,310	6.9	1,324,854	1,137,859	9.1	歳出合計	21,363,448	100.0	2,698,158			収益事業収入	-		-			
積立金	665,385	3.1	622,284	-	-	国会	2,966,070	-	-			土地開発基金現在高	573,222		573,208			
投資・出資金・貸付金	1,957,832	9.2	72,030	-	-	国民健康保険	279,266	-	-			徴収率(%)	93.2 65.3		92.9 67.5			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	279,266	-	-			合計	93.2 65.3		92.9 67.5			
投資的経費	2,773,439	13.0	848,705	9,933,204千円	-	国民健康保険	279,266	-	-			市町村民税	99.3 96.6		99.2 96.5			
うち人件費	66,233	0.3	55,675	-	-	国民健康保険	279,266	-	-			純固定資産税	89.0 52.4		88.9 55.0			
普通建設事業費	2,698,158	12.6	835,902	79.5%	85.5%	国民健康保険	279,266	-	-									
うち補助	999,374	4.7	205,699	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	279,266	-	-									
うち単独	1,695,784	7.9	627,203	歳入一般財源等	-	国民健康保険	279,266	-	-									
災害復旧事業費	75,281	0.4	12,803	16,087,051千円	-	国民健康保険	279,266	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	279,266	-	-									
歳出合計	21,363,448	100.0	14,477,898	-	-	国民健康保険	279,266	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	351.87 155	都道府県名		団体名		市町村類型	- 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率					22年国調	17年国調	15	2188			新潟県	五泉市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
地	方	5,155,749	23.9	5,033,401	41.7	地	方	譲	与	税	235,940	1.1	235,940	2.0	利	子	割	交	付	金	15,972	0.1	15,972	0.1	配	当	割	交	付	金	6,908	0.0	6,908	0.1	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	1,690	0.0	1,690	0.0	地	方	消	費	税	交	付	金	474,591	2.2	474,591	3.9	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	-	-	-	-	特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-	自	動	車	取	得	税	交	付	金	50,894	0.2	50,894	0.4	軽	油	引	取	税	交	付	金	-	-	-	-	地	方	特	例	交	付	金	61,952	0.3	61,952	0.5	児	童	手	当	及	び	子	ど	も	手	当	特	例	交	付	金	25,416	0.1	25,416	0.2	減	収	補	填	特	例	交	付	金	36,536	0.2	36,536	0.3	地	方	交	付	税	6,968,596	32.4	6,154,770	51.0	普	通	交	付	税	6,154,770	28.6	6,154,770	51.0	特	別	交	付	税	813,799	3.8	-	-	震	災	復	興	特	別	交	付	税	27	0.0	-	-	(一	般	財	源	計)	12,972,292	60.2	12,036,118	99.7	交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	8,557	0.0	8,557	0.1	分	担	金	・	負	担	金	90,351	0.4	-	-	使	用	料	数	354,927	1.6	25,140	0.2	手	数	77,876	0.4	-	-	国	庫	支	出	金	2,225,757	10.3	-	-	国	有	提	供	交	付	金	-	-	-	-	(特	別	区	財	調	交	付	金)	1,232,275	5.7	-	-	都	道	府	県	支	出	金	5,203	0.0	2,072	0.0	財	産	収	入	金	11,152	0.1	-	-	寄	附	金	28,841	0.1	-	-	繰	上	越	え	金	665,976	3.1	-	-	繰	上	越	え	金	1,318,963	6.1	4,531	0.0	諸	地	方	収	入	債	2,542,895	11.8	-	-	地	方	収	入	債	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	894,895	4.2	-	-	歳	入	合	計	21,535,065	100.0	12,076,418	100.0	普	通	税	5,003,685	97.1	44,181	法定	普	通	税	5,003,685	97.1	44,181	市	町	村	民	税	2,035,039	39.5	44,181	個	人	均	等	割	79,550	1.5	-	所	得	割	1,577,752	30.6	-	法	人	均	等	割	103,878	2.0	-	法	人	税	割	273,859	5.3	44,181	固	定	資	産	税	2,488,660	48.3	-	う	ち	純	固	定	資	産	税	2,476,042	48.0	-	軽	自	動	車	税	131,911	2.6	-	市	町	村	た	ば	こ	税	343,856	6.7	-	鉦	産	税	4,049	0.1	-	特	別	土	地	保	有	税	170	0.0	-	法	定	外	普	通	税	-	-	-	目	的	税	152,064	2.9	-	法	定	目	的	税	152,064	2.9	-	入	湯	税	29,716	0.6	-	事	業	所	税	-	-	都	市	計	画	税	122,348	2.4	-	水	利	地	益	税	等	-	-	法	定	外	目	的	税	-	-	-	旧	法	に	よ	る	税	-	-	-	合	計	5,155,749	100.0	44,181	目	的	別	歳	出	の	状	況	(単位千円・%)	区	分	決	算	額	(A)	構	成	比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議	会	費	220,317	1.1	-	220,317	議	員	公	務	災	害	し	尿	処	理	市	区	町	村	長	1	18.01.01	8,340	総	務	費	2,158,635	10.4	111,327	1,777,338	非常勤公務災害	ご	み	処	理	副	市	区	町	村	長	1	18.01.01	6,360	民	衛	生	費	6,591,680	31.8	334,541	3,797,916	退職手当	火	葬	場	教	育	長	1	18.01.01	5,710	衛	生	費	1,485,713	7.2	32,760	1,315,557	事務機共同	常	備	消	防	議	会	議	長	1	18.01.01	3,860	労	働	費	212,203	1.0	-	15,624	老人福祉	小	学	校	議	会	副	議	長	1	18.01.01	3,160	農	林	水	産	業	費	688,928	3.3	304,027	618,903	税務事務	中	学	校	議	会	議	員	18	18.01.01	2,990	商	工	費	1,263,369	6.1	16,850	1,397,216	老人福祉	中	学	校	議	会	議	員	18	18.01.01	2,990	土	木	費	1,755,817	8.5	480,436	1,397,216	伝	染	病	中	学	校	議	会	議	員	18	18.01.01	2,990	消	防	費	807,806	3.9	110,388	718,472	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状	況	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始	年	月	日	一	人	当	た	り	平	均	給	料	(報酬)月額(百円)	健	全	化	判	断	比	率	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	現	在	高	減	債	212,898	112,864	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	実	質	収	支	比	率	(%)	5.9	4.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	公	債	費	負	担	比	率	(%)	16.0	15.4	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	現	在	高	減	債	212,898	112,864	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	現	在	高	減	債	212,898	112,864	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	現	在	高	減	債	212,898	112,864	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	現	在	高	減	債	212,898	112,864	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1,221,217	1,170,866	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	現	在	高	減	債	212,898	112,864	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	特	定	目	的	1,969,103	1,819,919	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	地	方	債	現	在	高	23,648,728	23,158,806	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	(支	出	予	定	額)	物	件	等	購	入	-	-	健	全	化	判	断	比	率	実	質	公	債	費	比	率	(%)	16.6	17.6	積	立	金	財	調	1



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,560人 47,043人 -3.2%	産業構造				都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	45,712人 46,085人 -0.8%	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )	15	2234	地方交付税種地	2-2	
					第1次	2,240	2,733	192.72	新潟県		阿賀野市		
					第2次	10.2	11.5	236	指定団体等 の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
					第3次	7,638	8,745		旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	×	収入 歳入総額	21,480,312	21,168,046
					市町村税の状況(単位千円・%)	34.7	36.7					×	支出 歳出総額
					区分	12,154	12,210		×	支 差引	724,941		
					普通税	55.2	51.3				×	状 翌年度に繰越すべき財源	154,697
					法定普通税				×	況 実質収支			570,244
					市町村民税						×	積 単年度収支	-431,159
					個人均等割				×	立 積立金			200,816
					所得割						×	上 繰上償還金	-
					法人均等割				×	取 積立金取崩し額			-
					法人税割						×	支 実質単年度収支	-230,343
					固定資産税				×	等 合			
					うち純固定資産税						×	員 一般職員	
					軽自動車税				×	等 合			
					市町村たばこ税						×	員 うち消防職員	
					鉦産税				×	員 うち技能労務員			
					特別土地保有税						×	員 教育公務員	
					法定外普通税				×	員 臨時職員			
					目的税						×	員 合計	
					法定目的税				×	員 合計			
					入湯税						×	員 合計	
					事業所税				×	員 合計			
					都市計画税						×	員 合計	
					水利地益税等				×	員 合計			
					法定外目的税						×	員 合計	
					旧法による税				×	員 合計			
					合計						×	員 合計	
					合計	4,270,838	100.0		×	員 合計			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)
地方譲与税			4,270,838	19.9	4,270,838	34.2	議会費				3,992,280	3,852,236	
地方交付金			246,811	1.1	246,811	2.0	総務費				9,481,659	9,483,434	
配当交付金			13,297	0.1	13,297	0.1	衛生費				5,085,049	4,892,287	
株式等譲渡所得割交付金			5,755	0.0	5,755	0.0	衛生費				13,379,573	13,517,488	
地方消費税交付金			406,858	1.9	406,858	3.3	労働費				0.42	0.44	
ゴルフ場利用税交付金			29,830	0.1	29,830	0.2	労働費				4.3	7.4	
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	労働費				17.8	18.3	
自動車取得税交付金			53,226	0.2	53,226	0.4	農林水産業費				-	-	
軽油引取税交付金			-	-	-	-	農林水産業費				-	-	
地方特例交付金			60,596	0.3	60,596	0.5	農林水産業費				-	-	
児童手当及び子ども手当 特例交付金			23,754	0.1	23,754	0.2	農林水産業費				-	-	
減収補填特例交付金			36,842	0.2	36,842	0.3	農林水産業費				16.4	17.7	
地方交付税			8,369,504	39.0	7,356,611	58.9	農林水産業費				108.6	133.8	
普通交付税			7,356,611	34.2	7,356,611	58.9	農林水産業費						
特別交付税			956,374	4.5	-	-	農林水産業費						
震災復興特別交付税			56,519	0.3	-	-	農林水産業費						
(一般財源計)			13,458,126	62.7	12,445,233	99.7	農林水産業費						
交通安全対策特別交付金			7,252	0.0	7,252	0.1	農林水産業費						
分担金・負担金			225,273	1.0	4,507	0.0	農林水産業費						
使用料			150,474	0.7	14,189	0.1	農林水産業費						
手数料			92,979	0.4	-	-	農林水産業費						
国庫支出金			2,465,997	11.5	-	-	農林水産業費						
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)			2,631	0.0	2,631	0.0	農林水産業費						
都道府県支出金			1,288,505	6.0	-	-	農林水産業費						
財産収入			24,308	0.1	12,077	0.1	農林水産業費						
寄附金			9,804	0.0	-	-	農林水産業費						
繰入金			217,519	1.0	-	-	農林水産業費						
繰越金			1,205,597	5.6	-	-	農林水産業費						
諸収			636,734	3.0	2,054	0.0	農林水産業費						
地方債			1,695,113	7.9	-	-	農林水産業費						
うち減収補填債(特例分)			-	-	-	-	農林水産業費						
うち臨時財政対策債			937,913	4.4	-	-	農林水産業費						
歳入合計			21,480,312	100.0	12,487,943	100.0	農林水産業費						
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費			3,742,752	18.0	3,563,934	26.4	議会費				3,992,280	3,852,236	
うち職員給与			2,482,940	12.0	2,310,981	-	総務費				9,481,659	9,483,434	
扶助費			3,013,854	14.5	936,931	7.0	衛生費				5,085,049	4,892,287	
公債費			2,959,565	14.3	2,825,535	21.0	衛生費				13,379,573	13,517,488	
元金			2,585,772	12.5	2,451,743	18.3	労働費				0.42	0.44	
元利子			371,443	1.8	371,442	2.8	労働費				4.3	7.4	
一時借入金			2,350	0.0	2,350	0.0	労働費				17.8	18.3	
(義務的経費計)			9,716,171	46.8	7,326,400	54.4	農林水産業費				-	-	
物件費			2,305,276	11.1	1,652,036	11.7	農林水産業費				-	-	
維持補修費			511,196	2.5	322,752	2.4	農林水産業費				-	-	
補助費等			2,216,196	10.7	1,827,366	6.5	農林水産業費				16.4	17.7	
うち一部事務組合負担金			646,490	3.1	410,190	2.6	農林水産業費				108.6	133.8	
繰出金			2,539,898	12.2	2,326,352	10.5	農林水産業費						
積立金			921,198	4.4	911,241	-	農林水産業費						
投資・出資金・貸付金			547,891	2.6	131,891	0.2	農林水産業費						
前年度繰上充用金			-	-	-	-	農林水産業費						
投資的経費			1,997,545	9.6	596,667	-	農林水産業費						
うち人件費			48,270	0.2	48,270	-	農林水産業費						
普通建設事業費			1,933,298	9.3	577,714	-	農林水産業費						
うち補助			1,063,260	5.1	233,817	-	農林水産業費						
うち単独			667,170	3.2	332,029	-	農林水産業費						
災害復旧事業費			64,247	0.3	18,953	-	農林水産業費						
失業対策事業費			-	-	-	-	農林水産業費						
歳出合計			20,755,371	100.0	15,156,899	-	農林水産業費						
							経常経費充当一般財源等計						
							11,514,165千円						
							経常収支比率						
							85.8%						
							(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
							歳入一般財源等						
							15,881,840千円						
							区分						
							国会						
							実質収支						
							再差引収支						
							加入世帯数(世帯)						
							被保険者数(人)						
							被保険者1人当り						
							保険税(料)収入額						
							国庫支出金						
							保険給付費						
							合計						
							97.3 90.4						
							98.2 93.3						
							96.1 87.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	62,727人 67,386人 -6.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	62,294人 63,324人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	15	2242									
					第1次	6,944	8,789	面積(km <sup>2</sup> )	855.33	新潟県	佐渡市	地方交付税種地	1-1					
					第2次	5,898	7,777	人口密度(人)	73	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	指定団体等の指定状況	歳入総額	53,004,645	52,179,112							
		地方譲与税	5,511,028	10.4	5,511,028	19.3	18.8	旧新産	歳出総額	50,757,351	49,461,784							
		地方消費税交付金	604,282	1.1	604,282	2.1	59.1	旧工特	歳入歳出差引	2,247,294	2,717,328							
		地方交付税	23,831,525	45.0	21,546,588	75.4	市町村税の状況(単位千円・%)			翌年度に繰越すべき財源	1,261,155	1,965,402						
		普通交付税	21,546,588	40.7	21,546,588	75.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
		特別交付税	2,258,885	4.3	-	-	普通税	5,444,478	98.8	30,061								
		歳入合計	53,004,645	100.0	28,595,252	100.0	法定普通税	5,444,478	98.8	30,061								
		性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			財政健全化等		一般職員等		一部事務組合加入の状況		特別職等				
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,477
		人件費	7,884,521	15.5	7,510,590	7,389,951	24.4	議会議務費	265,736	0.5	-	265,736	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	22.04.01	5,832
		うち職員給与	5,295,034	10.4	4,956,526	-	-	衛生費	7,288,889	14.4	677,739	5,580,446	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,284
		扶助費	3,922,736	7.7	1,645,296	1,603,819	5.3	衛生費	9,208,716	18.1	463,861	5,729,644	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,479
		公債費	7,084,259	14.0	6,770,819	6,646,469	22.0	労働費	5,744,188	11.3	1,995,517	3,634,000	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	2,851
		元利償還金	6,373,881	12.6	6,089,561	5,965,211	19.7	農林水産業費	195,811	0.4	-	27,975	老人福祉	中学校	議会議員	26	22.04.01	2,682
		元金	710,378	1.4	681,258	681,258	2.3	商工費	3,969,073	7.8	1,602,432	1,766,218	伝染病	その他				
		利息	-	-	-	-	-	土木費	1,274,435	2.5	68,052	681,584	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
		一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	5,369,786	10.6	2,346,043	3,103,431	区		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
		(義務的経費計)	18,891,516	37.2	15,926,705	15,640,239	51.7	消防費	1,907,054	3.8	280,803	1,689,650	基準財政収入額		5,479,957	5,464,227		
		物件費	5,756,209	11.3	4,366,299	3,208,941	10.6	教育費	7,622,192	15.0	4,650,348	3,151,471	基準財政需要額		21,048,515	21,681,200		
		維持補修費	741,400	1.5	552,924	330,483	1.1	災害復旧費	827,212	1.6	-	150,621	標準税収入額等		6,924,720	6,897,289		
		補助費等	3,942,550	7.8	2,528,686	1,302,431	4.3	公債	7,084,259	14.0	-	6,770,819	標準財政規模		30,121,858	31,031,612		
		うち一部事務組合負担金	51,727	0.1	51,727	32,307	0.1	諸支出費	-	-	-	-	財政力指数		0.26	0.27		
		繰出金	4,871,703	9.6	4,531,730	4,018,182	13.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質収支比率(%)		3.3	2.4		
		繰入金	2,451,655	4.8	1,960,592	-	-	歳出合計	50,757,351	100.0	12,084,795	32,551,595	公債費負担比率(%)		19.5	18.0		
		投資・出資金・貸付金	1,190,311	2.3	247,188	-	-	経常経費充当一般財源等計			24,500,276千円	健全化判断比率		14.0	14.7			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率			81.0%	85.7%	将来負担比率(%)		103.1	105.2		
		投資的経費	12,912,007	25.4	2,437,471	-	-	歳入一般財源等			34,798,889千円	積立金		6,455,679	6,045,878			
		うち人件費	249,706	0.5	249,706	-	-	公営事業等への繰出			382,587	現在高		2,507,118	1,276,944			
		普通建設事業費	12,084,795	23.8	2,286,850	-	-	下水道			1,791,935	特定目的		10,229,153	9,633,798			
		うち補助	4,125,836	8.1	130,590	-	-	簡易水道			542,886	地方債現在高		51,651,976	49,637,507			
		うち単独	7,793,271	15.4	2,074,053	-	-	病院			491,055	(債務負担行為額)		352,540	380,819			
		災害復旧事業費	827,212	1.6	150,621	-	-	上水道			192,767	物件等購入保証・補償その他		7,151,959	2,856,239			
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険			382,587	収益事業収入		-	-			
		歳出合計	50,757,351	100.0	32,551,595	-	-	その他			2,204,634	土地開発基金現在高		1,002,934	1,002,523			
		徴収率(%)			現計			被保険者数(人)		18,302	徴収率(%)		97.3	88.2	97.1	88.7		
		合			市町村民税			被保険者1人当り		91	合		98.5	93.6	98.2	93.6		
		市町村民税			純固定資産税			保険給付費		257	合		95.9	82.6	95.7	83.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況						人口		22年国調 17年国調 増減率			40,361人 43,555人 -7.3%			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		-0																		
						住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率			40,465人 41,113人 -1.6%			区分			22年国調 17年国調			面積(k㎡) 946.93 人口密度(人) 43			15 2251 新潟県 魚沼市			地方交付税種地		1-2												
歳入の状況 (単位千円・%)						歳入の状況 (単位千円・%)															平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																	
区分						決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)										
地区						4,050,091		14.5		4,050,091		24.8		2,184			2,574			6,690			8,620			旧新産×			歳入総額		27,848,534		28,393,346							
地方譲与税						254,328		0.9		254,328		1.6		11.0			11.3			33.8			37.9			旧工特×			歳出総額		26,156,427		27,427,616							
利子割交付金						12,675		0.0		12,675		0.1		10,945			11,466			55.2			50.4			旧工特×			歳入歳出差引		1,692,107		965,730							
配当割交付金						5,470		0.0		5,470		0.0														低開発×			翌年度に繰越すべき財源		690,454		172,514							
株式等譲渡所得割交付金						1,328		0.0		1,328		0.0														旧産炭×			実質収支		1,001,653		793,216							
地方消費税交付金						389,762		1.4		389,762		2.4														山振×			単年度収支		208,437		354,203							
ゴルフ場利用税交付金						6,210		0.0		6,210		0.0														過疎×			積立金		131,926		831,174							
特別地方消費税交付金						-		-		-		-														首都×			繰上償還金		20,384		7,621							
自動車取得税交付金						54,905		0.2		54,905		0.3														近畿×			積立金取崩し額		-		-							
軽油引取税交付金						-		-		-		-														中×			実質単年度収支		360,747		1,192,998							
地方特例交付金						67,555		0.2		67,555		0.4														財政健全化等×														
児童手当及び子ども手当特例交付金						32,388		0.1		32,388		0.2														指数表選定×														
減収補填特例交付金						35,167		0.1		35,167		0.2														財政健全化等×														
地方交付税						12,961,125		46.5		11,468,347		70.3														一般職員×			一般職員		483		1,496,334		3,098					
普通交付税						11,468,347		41.2		11,468,347		70.3														うち消防職員×			うち消防職員		68		194,616		2,862					
特別交付税						1,486,297		5.3		-		-														うち技能労務員×			うち技能労務員		47		139,919		2,977					
震災復興特別交付税						6,481		0.0		-		-														教育公務員×			教育公務員		10		37,245		3,725					
(一般財源計)						17,803,449		63.9		16,310,671		99.9														臨時職員×			臨時職員		-		-		-					
交通安全対策特別交付金						5,261		0.0		5,261		0.0														等			合計		493		1,533,579		3,111					
分担金・負担金						126,786		0.5		-		-														一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料						590,502		2.1		6,285		0.0														議員公務災害			し尿処理		×		市区町村長		1		22.04.01		7,020	
手数料						258,722		0.9		-		-														非常勤公務災害			ごみ処理		×		副市区町村長		2		22.04.01		5,557	
国庫支出金						2,410,920		8.7		-		-														退職手当			火葬場		×		教育長		1		22.04.01		5,035	
国有提供交付金(特別区財調交付金)						-		-		-		-														事務機共同			常備消防		×		議会議長		1		23.04.01		3,800	
都道府県支出金						1,783,480		6.4		-		-														税務事務			小学校		×		議会副議長		1		23.04.01		3,120	
財産収入						201,965		0.7		-		-														老人福祉			中学校		×		議会議員		22		23.04.01		2,920	
寄附金						47,627		0.2		-		-														伝染病			その他											
繰入金						78,496		0.3		-		-																	区			平成23年度(千円)		平成22年度(千円)						
繰越金						965,730		3.5		-		-																	基準財政収入額			3,733,714		3,676,807						
諸地収入						1,023,196		3.7		1,457		0.0																	基準財政需要額			12,388,587		12,337,798						
地方債						2,552,400		9.2		-		-																	標準税収入額等			4,753,777		4,672,101						
うち減収補填債(特例分)						-		-		-		-																	標準財政規模			17,299,909		17,428,899						
うち臨時財政対策債						1,077,700		3.9		-		-																	財政力指数			0.31		0.32						
歳入合計						27,848,534		100.0		16,323,674		100.0																	実質収支比率(%)			5.8		4.6						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち普通建設事業費			(A)の充当一般財源等						標準財政規模			17,299,909		17,428,899											
区分						決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議会費			226,840			0.9			-			226,840			標準財政需要額			12,388,587		12,337,798				
人件費						4,044,934		15.5		3,755,644		3,740,664		21.5		総務費			2,757,680			10.5			104,769			2,235,459			標準税収入額等			4,753,777		4,672,101				
うち職員給与						2,714,349		10.4		2,440,552		-		-		衛生費			6,154,259			23.5			409,050			3,512,094			標準財政規模			17,299,909		17,428,899				
扶助費						2,489,294		9.5		955,805		955,339		5.5		労働費			1,719,734			6.6			6,840			1,254,836			財政力指数			0.31		0.32				
公債費						3,712,625		14.2		3,628,169		3,607,785		20.7		農林水産業費			201,410			0.8			-			21,233			実質収支比率(%)			5.8		4.6				
元金						3,266,657		12.5		3,182,225		3,161,841		18.2		商工費			910,637			3.5			252,320			564,065			公債費負担比率(%)			17.8		17.5				
元金						445,968		1.7		445,944		445,944		2.6		土木費			1,168,054			4.5			45,154			699,125			健全化判断比率			-		-				
一時借入金						-		-		-		-		土木費			4,451,994			17.0			800,614			3,802,729			連結実質赤字比率(%)			-		-						
(義務的経費計)						10,246,853		39.2		8,339,618		8,303,788		47.7		消防費			804,643			3.1			124,102			706,187			実質公債費比率(%)			13.7		16.9				
物件費						3,819,857		14.6		2,433,432		2,010,394		11.6		教育費			2,874,937			11.0			1,317,273			1,514,706			将来負担比率(%)			66.5		84.2				
維持補修費						1,934,135		7.4		1,542,525		1,463,380		8.4		災害復旧費			1,173,614			4.5			-			488,430			積立金			3,055,844		2,923,918				
補助費等						2,594,508		9.9		2,109,826		1,890,376		10.9		公債			3,712,625			14.2			-			3,628,169			財調			700		699				
うち一部事務組合負担金						43,570		0.2		43,570		43,570		0.3		諸支出費			-			-			-			-			減債			-		-				
繰出金						1,485,812		5.7		1,300,638		1,094,543		6.3		前年度繰上充用金			-			-			-			-			特定目的			6,385,237		5,935,327				
積立金						660,333		2.5		531,279		-		-																	地方債現在高			31,073,203		31,787,460				
投資・出資金・貸付金						1,181,193		4.5		773,493		773,493		4.4		歳出合計			26,156,427			100.0			3,060,122			18,653,873			(債務負担行為額)			196,264		229,122				
前年度繰上充用金						-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計			15,535,974千円												物件等購入保証・補償その他			640,574		744,838						
投資的経費						4,233,736		16.2		1,623,062		1,623,062		15.5		公営			3,643,952			国会			224,239			224,239			収益事業収入			-		-				
うち人件費						130,043		0.5		130,043		130,043		0.5		下水道			1,729,690			国民健康			194,168			194,168			土地開発基金現在高			-		-				
普通建設事業費						3,060,122		11.7		1,134,632		1,134,632		11.7		病院			322,000			国民健康			6,088			6,088			収入			-		-				
うち補助						1,572,557		6.0		154,530		154,530		0.5		観光施設			125,100			国民健康			11,219			11,219			土地開			-		-				
うち単独						1,407,774		5.4		958,611		958,611		5.4		簡易水道			106,450			国民健康			92			92			土開			-		-				
災害復旧事業費						1,173,614		4.5		488,430		488,430		4.5		国民健康			285,292			国民健康			92			92			地開			-		-				
失業対策事業費						-		-		-		-		歳入一般財源等			20,345,980千円												徴収率			98.5		92.3						
歳出合計						26,156,427		100.0		18,653,873		18,653,873		100.0		出			1,075,420			国民健康			238			238			計			98.8		94.7				
																													現計			98.4		92.3						
																													市町村民税			98.5		94.6						
																													純固定資産税			98.1		89.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	61,624人 63,329人 -2.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	60,316人 60,885人 -0.9%	区分	22年国調	17年国調	15	2269	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			584.82		105		新潟県 南魚沼市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	9,081	10,221	指定団体等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
地方譲与税	7,532,185	21.3	7,347,768	40.2	第2次	29.6	31.6	旧新産×	歳入総額	35,365,427	34,681,584					
地方譲与税	359,150	1.0	359,150	2.0	第3次	17,886	18,045	旧工特×	歳出総額	34,358,959	33,878,098					
利子割交付金	19,647	0.1	19,647	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発×	歳入歳出差引	1,006,468	803,486					
配当割交付金	8,484	0.0	8,484	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	265,528	405,980					
株式等譲渡所得割交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	普通税	7,363,986	97.8	48,938	実質収支	740,940	397,506					
地方消費税交付金	597,804	1.7	597,804	3.3	法定普通税	7,363,986	97.8	48,938	山振×	単年度収支	343,434	-149,918				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,629,458	34.9	48,938	過疎×	積立金	8,087	1,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	93,011	1.2	-	首都×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	77,443	0.2	77,443	0.4	所得割	1,879,221	24.9	-	近畿×	積立金取崩し額	400,000	30,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	231,684	3.1	-	中部×	実質単年度収支	-48,479	-178,918				
地方特例交付金	87,753	0.2	87,753	0.5	法人税割	425,542	5.6	48,938	財政健全化等×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当特例交付金	39,538	0.1	39,538	0.2	固定資産税	4,159,775	55.2	-	指数表選定×	一般職員	681	2,147,874	3,154			
減収補填特例交付金	48,215	0.1	48,215	0.3	うち純固定資産税	4,136,845	54.9	-	財源超過×	うち消防職員	103	305,910	2,970			
地方交付税	11,203,180	31.7	9,721,236	53.2	軽自動車税	157,214	2.1	-		うち技能労務員	86	256,796	2,986			
普通交付税	9,721,236	27.5	9,721,236	53.2	市町村たばこ税	417,539	5.5	-		教育公務員	-	-	-			
特別交付税	1,471,751	4.2	-	-	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	10,193	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-		合計	681	2,147,874	3,154			
(一般財源計)	19,887,710	56.2	18,221,349	99.7	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	8,993	0.0	8,993	0.0	目的税	168,199	2.2	-		議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	8,433
分担金・負担金	674,118	1.9	-	-	法定目的税	168,199	2.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	6,447
使用料	971,612	2.7	-	-	入湯税	32,720	0.4	-		退職手当	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	5,858
手数料	348,056	1.0	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	22.12.01	3,992
国庫支出金	3,009,869	8.5	-	-	都市計画税	135,479	1.8	-		税務事務	小学校	×	議会副議長	1	22.12.01	3,493
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	×	議会議員	24	22.12.01	2,994
都道府県支出金	2,712,223	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	×				
財産収入	119,747	0.3	37,729	0.2	旧法による税	-	-	-								
寄附金	30,079	0.1	-	-	合計	7,532,185	100.0	48,938								
繰入金	822,038	2.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
繰越金	803,486	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
諸地方債	1,010,796	2.9	6,751	0.0	議会費	249,010	0.7	-	249,010	基準財政収入額	6,536,301	6,557,465				
地うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	3,052,431	8.9	432,183	2,345,579	基準財政需要額	14,851,227	14,931,658				
うち臨時財政対策債	1,292,600	3.7	-	-	衛生費	8,576,565	25.0	357,656	4,927,269	標準税収入額等	8,387,132	8,413,497				
歳入合計	35,365,427	100.0	18,274,822	100.0	衛生費	4,514,765	13.1	627,849	3,153,279	標準財政規模	19,401,017	19,654,622				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	233,779	0.7	4,080	39,995	財政力指数	0.45	0.47				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,132,014	3.3	166,203	865,938	実質収支比率(%)	3.8	2.0			
人件費	5,442,944	15.8	4,571,714	4,560,041	23.3	商工費	968,221	2.8	465,822	360,160	公債費負担比率(%)	16.8	16.8			
うち職員給料	3,713,005	10.8	2,896,938	-	-	土木費	4,252,058	12.4	1,416,446	2,789,391	健全化判断比率	-	-			
扶助費	4,111,555	12.0	1,640,667	1,386,848	7.1	消防費	1,678,545	4.9	613,252	817,199	実質赤字比率(%)	-	-			
公債費	4,027,140	11.7	3,824,359	3,824,359	19.5	教育費	3,332,945	9.7	1,127,136	1,889,301	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元利金	3,460,215	10.1	3,257,434	3,257,434	16.6	災害復旧費	2,341,414	6.8	-	525,694	実質公債費比率(%)	19.1	20.7			
元利子	566,390	1.6	566,390	566,390	2.9	公債	4,027,140	11.7	-	3,824,359	将来負担比率(%)	158.1	155.9			
一時借入金	535	0.0	535	535	0.0	諸支出費	72	0.0	72	72	積立金	2,407,073	2,798,986			
(義務的経費計)	13,581,639	39.5	10,036,740	9,771,248	49.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	217,339	436,994			
物件費	4,282,473	12.5	2,389,327	2,027,614	10.4	歳出合計	34,358,959	100.0	5,210,699	21,787,246	特定目的	2,891,520	3,071,239			
維持補修費	1,594,898	4.6	1,283,927	1,124,297	5.7	国会	5,019,133				地方債現在高	38,111,399	36,604,914			
補助費等	3,587,753	10.4	3,313,553	1,656,806	8.5	国民健康保険	1,609,922				(債務負担行為額)	-	119,228			
うち一部事務組合負担金	74,189	0.2	74,189	74,189	0.4	国民健康保険	826,318				物件等購入保証・補償その他	969,154	1,190,113			
繰出金	3,527,547	10.3	3,274,915	3,176,340	16.2	国民健康保険	665,268				収益事業収入	-	-			
積立金	17,606	0.1	165	-	-	介護サービス	57,813				土地開発基金現在高	-	-			
投資・出資金・貸付金	214,930	0.6	1,237	-	-	国民健康保険	368,962				徴収率(%)	97.0	82.2			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	1,490,850				現計	98.4	92.1			
投資的経費	7,552,113	22.0	1,487,382	17,756,305千円	90.7%	国会	5,019,133				合計	97.0	82.2			
うち人件費	263,470	0.8	202,370	-	-	国民健康保険	1,609,922				市町村民税	98.4	92.2			
普通建設事業費	5,210,699	15.2	961,688	90.7%	97.2%	国民健康保険	826,318				純固定資産税	95.8	76.1			
うち補助	2,092,420	6.1	138,394	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	665,268									
うち単独	3,095,574	9.0	820,789	歳入一般財源等		国民健康保険	57,813									
災害復旧事業費	2,341,414	6.8	525,694	22,793,714千円		国民健康保険	368,962									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,490,850									
歳出合計	34,358,959	100.0	21,787,246	-	-	その他	1,490,850									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口		22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		増減率	増減率	増減率	増減率	区分	22年国調	17年国調	面積(km <sup>2</sup> )					人口密度(人)	15	2277
		24.3.31		31,510人		31,814人		第1次		新潟県		胎内市				
		23.3.31		31,814人		31,814人		第2次		胎内市		地方交付税種地				
				増減率		増減率		第3次		胎内市		地方交付税種地				
				増減率		増減率		第3次		胎内市		地方交付税種地				
歳入の状況(単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,360	6,113	35.4	37.7	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	3,731,673	23.3	3,731,673	42.1	第3次	8,096	8,176	53.5	50.5	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	15,991,687	16,472,209		
地方交付金	157,692	1.0	157,692	1.8	市町村税の状況(単位千円・%)											
利子割交付金	10,378	0.1	10,378	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	歳入歳出差引							
配当割交付金	4,481	0.0	4,481	0.1	普通税	3,723,579	99.8	55,432	翌年度に繰越すべき財源							
株式等譲渡所得割交付金	1,090	0.0	1,090	0.0	法定普通税	3,723,579	99.8	55,432	実質収支							
地方消費税交付金	296,239	1.9	296,239	3.3	市町村民税	1,445,895	38.7	55,432	単年度収支							
ゴルフ場利用税交付金	44,658	0.3	44,658	0.5	個人均等割	45,196	1.2	-	積立金							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	976,056	26.2	-	繰上償還金							
自動車取得税交付金	34,001	0.2	34,001	0.4	法人均等割	85,097	2.3	-	積立金取崩し額							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	339,546	9.1	55,432	実質単年度収支							
地方特例交付金	41,500	0.3	41,500	0.5	固定資産税	1,953,551	52.4	-	区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,459	0.1	17,459	0.2	うち純固定資産税	1,930,345	51.7	-	一般職員等			一般職員	331	975,788	2,948	
減収補填特例交付金	24,041	0.2	24,041	0.3	軽自動車税	77,899	2.1	-				うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	5,115,254	32.0	4,481,171	50.5	市町村たばこ税	179,437	4.8	-				うち技能労務員	63	181,503	2,881	
普通交付税	4,481,171	28.0	4,481,171	50.5	法定外普通税	-	-	-				教育公務員	8	24,176	3,022	
特別交付税	633,870	4.0	-	-	目的税	8,094	0.2	-				臨時職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	213	0.0	-	-	法定目的税	8,094	0.2	-				合	339	999,964	2,950	
(一般財源計)	9,436,966	59.0	8,802,883	99.2	入湯税	8,094	0.2	-		一部事務組合加入の状況						
交通安全対策特別交付金	3,349	0.0	3,349	0.0	事業所税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	89,536	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-		議員公務災害	1	21.11.01	7,330			
使用料	380,839	2.4	24,608	0.3	水利地益税等	-	-	-		非常勤公務災害	1	21.11.01	6,030			
手数料	91,051	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	1	21.11.01	5,100				
国庫支出金	1,632,120	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	1	24.04.01	3,400				
国庫提供交付金	-	-	-	-	合	3,731,673	100.0	55,432	事務機共同	1	24.04.01	2,760				
(特別区財政交付金)	-	-	-	-					税務事務	1	24.04.01	2,760				
都道府県支出金	919,306	5.7	-	-					老人福祉	16	24.04.01	2,500				
財産収入	120,520	0.8	6,440	0.1					伝染病	16	24.04.01	2,500				
寄附金	10,077	0.1	-	-												
繰入金	434,662	2.7	-	-												
繰越金	888,681	5.6	-	-												
諸収入	604,380	3.8	36,417	0.4												
地方債	1,380,200	8.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	659,100	4.1	-	-												
歳入合計	15,991,687	100.0	8,873,697	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
人件費	2,541,671	16.7	2,349,040	2,342,522	24.6	議会費	150,443	1.0	-	150,443	基準財政収入額	3,221,321	3,173,679			
うち職員給料	1,663,171	10.9	1,485,319	-	-	総務費	1,777,859	11.7	29,722	1,777,859	基準財政需要額	7,136,467	7,224,324			
扶助費	1,953,028	12.8	723,448	703,698	7.4	衛生費	3,804,735	25.0	93,436	2,207,640	標準税収入額等	4,124,668	4,064,434			
公債費	1,943,845	12.8	1,830,247	1,830,247	19.2	衛生費	1,145,979	7.5	11,008	861,019	標準財政規模	9,264,963	9,500,925			
元利子	1,670,174	11.0	1,556,576	1,556,576	16.3	労働費	323,665	2.1	665	21,515	財政力指数	0.46	0.48			
償還金	273,629	1.8	273,629	273,629	2.9	農林水産業費	1,134,882	7.5	174,929	945,558	実質収支比率(%)	7.9	8.7			
一時借入金	42	0.0	42	42	0.0	商工費	659,293	4.3	24,800	484,457	公債費負担比率(%)	15.6	15.9			
(義務的経費計)	6,438,544	42.4	4,902,735	4,876,467	51.2	土木費	1,793,068	11.8	646,814	1,172,632	健全化判断比率	17.8	18.4			
物件費	2,402,737	15.8	1,592,926	1,315,299	13.8	消防費	436,549	2.9	12,504	427,313	将来負担比率(%)	173.3	167.7			
維持補修費	393,427	2.6	291,268	210,418	2.2	教育費	1,992,557	13.1	820,339	1,443,913	積立金	1,255,032	1,004,780			
補助費等	1,808,739	11.9	1,695,091	1,411,571	14.8	災害復旧費	37,410	0.2	-	29,356	現在高	45,468	45,455			
うち一部事務組合負担金	834,864	5.5	834,864	834,864	8.8	公債	1,943,845	12.8	-	1,830,247	特定目的	1,290,105	1,374,386			
繰出金	1,453,977	9.6	1,319,635	1,038,071	10.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	18,815,473	19,105,447			
積立金	563,026	3.7	250,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	129,281	202,065			
投資・出資金・貸付金	288,208	1.9	300	-	-	歳出合計	15,200,285	100.0	1,814,217	10,948,644	物件等購入保証・補償その他	316,133	406,908			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,851,826千円				収益事業収入	-	-			
投資的経費	1,851,627	12.2	896,689	-	-	経常収支比率	92.9%				土地開発基金現在高	154,299	155,018			
うち人件費	62,196	0.4	53,943	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.8%				徴収率(%)	99.0	95.6			
普通建設事業費	1,814,217	11.9	867,333	-	-	歳入一般財源等	11,728,246千円				合	99.2	96.9			
うち補助	849,878	5.6	32,046	-	-	公共					計	99.0	96.2			
うち単独	876,282	5.8	764,730	-	-	下水道					市町村民税	98.8	94.5			
災害復旧事業費	37,410	0.2	29,356	-	-	観光施設					純固定資産税	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス										
歳出合計	15,200,285	100.0	10,948,644			簡易水道										
						国民健康保険										
						その他										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	13,724人 13,497人 1.7%	産業構造			産 業 構 造	面 積 (km <sup>2</sup> )	37.99	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	14,143人 14,141人 0.0%	区 分	22年国調	17年国調	人口密度 (人)	361	15	3079	地方交付税種地	2 - 3				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	639	777	指定団体等の指定状況									
地方譲与税	4,625,826	61.2	4,625,826	91.9	第 2 次	2,382	2,513	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	×	収	歳入総額	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
地方消費税	137,024	1.8	137,024	2.7	第 3 次	3,658	3,552					歳入歳出差引	7,552,813	7,454,126			
配当割交付金	4,024	0.1	4,024	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		実質収支					334,122	402,458				
地方消費税交付金	1,743	0.0	1,743	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	×	支	翌年度に繰越すべき財源	4,745	75,875				
株式等譲渡所得割交付金	429	0.0	429	0.0	普 通 税	4,609,136	99.6	-	-	状	実質収支	329,377	326,583				
地方消費税交付金	179,669	2.4	179,669	3.6	法 定 普 通 税	4,609,136	99.6	-	-		積立金	2,794	-128,181				
ゴルフ場利用税交付金	18,145	0.2	18,145	0.4	市 町 村 民 税	730,300	15.8	-	-		繰上償還金	105,614	161,817				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	19,281	0.4	-	-	況	積立金取崩し額	199,000	183,455				
自動車取得税交付金	18,040	0.2	18,040	0.4	所得割	409,181	8.8	-	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,215	1.5	-	-	一	一般職員	128	399,104	3,118			
地方特例交付金	29,268	0.4	29,268	0.6	法人税割	233,623	5.1	-	-	般	うち消防職員	-	-	-			
児童手当及び子ども手当	16,216	0.2	16,216	0.3	固定資産税	3,702,711	80.0	-	-	職	うち技能労務員	9	23,571	2,619			
特別交付金	13,052	0.2	13,052	0.3	うち純固定資産税	3,693,328	79.8	-	-	員	教育公務員	32	90,823	2,838			
減収補填特例交付金	13,052	0.2	13,052	0.3	軽自動車税	36,325	0.8	-	-	等	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	56,225	0.7	-	-	市町村たばこ税	139,800	3.0	-	-	合	計	160	489,927	3,062			
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	56,216	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8.04.01	8,060
(一般財源計)	5,070,393	67.1	5,014,168	99.6	目的税	16,690	0.4	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,450
交通安全対策特別交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	法定目的税	16,690	0.4	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	9.04.01	5,300
分担金・負担金	44,893	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	3,030
使用料	86,219	1.1	13,358	0.3	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,460
手数料	7,819	0.1	13	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	20.04.01	2,220
国庫支出金	547,647	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他					
国庫交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区 分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	4,625,826	100.0	-	-	基準財政収入額			3,724,495	3,878,653			
都道府県支出金	574,087	7.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額			3,255,753	3,183,997	
財産収入	5,775	0.1	2,798	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等			4,868,456	5,087,347			
寄附金	4,280	0.1	-	-	議会費	116,892	1.6	-	116,892	標準財政規模			4,991,170	5,342,111			
繰入金	267,120	3.5	-	-	総務費	842,354	11.7	22,487	801,434	財政力指数			1.25	1.37			
繰越金	402,458	5.3	-	-	衛生費	1,754,318	24.3	20,397	989,197	実質収支比率(%)			6.6	6.1			
諸地方債	302,400	4.0	239	0.0	衛生費	836,852	11.6	116,670	705,339	公債費負担比率(%)			5.4	6.4			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	199	0.0	-	199	健全化判断比率	実質赤字比率(%)			-	-		
うち臨時財政対策債	122,700	1.6	-	-	農林水産業費	361,170	5.0	86,890	279,680		連結実質赤字比率(%)			-	-		
歳入合計	7,552,813	100.0	5,032,598	100.0	商工費	197,141	2.7	-	114,214		実質公債費比率(%)			5.9	8.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	1,223,730	17.0	441,804	872,288		将来負担比率(%)			-	6.8		
区内	1,296,841	18.0	1,222,781	23.7	消防費	292,577	4.1	1,293	292,553	積立金	財政調			1,398,391	1,491,777		
うち職員給	813,419	11.3	741,867	-	教育費	1,263,916	17.5	48,741	1,057,262		減価	特定目的			84,534	84,500	
扶助費	573,766	7.9	174,424	3.4	災害復旧費	-	-	-	-	現在高			499,011	511,076			
公債費	322,195	4.5	319,195	6.2	公債	322,195	4.5	-	319,195	地方債現在高			2,807,746	2,844,094			
元利金	274,048	3.8	271,048	5.3	諸支出費	7,347	0.1	7,347	7,347	(債務負担行為)	物件等購入			50,414	64,703		
償還金	48,147	0.7	48,147	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-		保証・補償			-	-		
一時借入金	-	-	-	-	歳出合計	7,218,691	100.0	745,629	5,555,600		その他			246,786	214,336		
(義務的経費計)	2,192,802	30.4	1,716,400	33.3	經常経費充当一般財源等計	965,511	国会	実質収支	71,153	徴収率(%)	「現・計」			99.4	98.8		
物件費	1,924,959	26.7	1,410,289	23.6	4,196,531千円	423,299	国民健康	再差引収支	62,884		「現・計」			98.8	97.6		
維持補修費	136,136	1.9	121,925	2.1	經常収支比率	155,662	国民健康	加入世帯数(世帯)	1,779	「現・計」			99.5	99.1			
補助費等	1,197,857	16.6	1,150,814	16.6	81.4%	5,493	保険	被保険者数(人)	3,452	「現・計」			99.4	98.8			
うち一部事務組合負担金	446,592	6.2	446,592	8.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	国民健康保険	103,871	「現・計」			98.8	97.3			
繰出金	386,550	5.4	330,355	5.8	歳入一般財源等	5,889,722千円	その他	国民健康保険	277,186	「現・計」			99.5	99.1			
積立金	147,783	2.0	122,892	-	内訳				保険給付費	265							
投資・出資金・貸付金	486,975	6.7	359,704	-	内訳				国庫支出金	120							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	内訳				純固定資産税	99.5							
投資的経費	745,629	10.3	343,221	10.3	内訳				純固定資産税	99.5							
うち人件費	49,374	0.7	49,374	-	内訳				純固定資産税	99.5							
普通建設事業費	745,629	10.3	343,221	10.3	内訳				純固定資産税	99.5							
うち補助	339,792	4.7	71,925	-	内訳				純固定資産税	99.5							
うち単独	394,159	5.5	259,618	-	内訳				純固定資産税	99.5							
災害復旧事業費	-	-	-	-	内訳				純固定資産税	99.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	内訳				純固定資産税	99.5							
歳出合計	7,218,691	100.0	5,555,600	100.0	内訳				純固定資産税	99.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	25.16 341	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区分	22年国調				17年国調	15		
		住民基本台帳人口	24.3.31	8,582人	23.3.31	8,545人	0.4%	第1次	352	410		新潟県	弥彦村	地方交付税種地	2-3
			2.3.31	8,669人	2.3.31	8,776人	-1.2%	第2次	1,571	1,721					
				8,776人		8,776人		第3次	2,516	2,544					
				-1.2%		-1.2%		市町村税の状況(単位千円・%)							
歳入の状況(単位千円・%)								区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	959,520	97.3	4,000	法定普通税	959,520	97.3	4,000	歳入総額	3,896,589	3,893,083
地方譲与税	986,248	25.3	986,248	41.1	法定普通税	959,520	97.3	4,000	市町村民税	343,106	34.8	4,000	歳出総額	3,600,188	3,644,789
地方譲与税	61,619	1.6	61,619	2.6	市町村民税	343,106	34.8	4,000	個人均等割	13,119	1.3	-	歳入歳出差引	296,401	248,294
利子割交付金	2,903	0.1	2,903	0.1	個人均等割	13,119	1.3	-	所得割	288,257	29.2	-	翌年度に繰越すべき財源	40,860	1,469
配当割交付金	1,252	0.0	1,252	0.1	法人均等割	17,227	1.7	-	法人税割	24,503	2.5	4,000	実質収支	255,541	246,825
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	法人税割	24,503	2.5	4,000	固定資産税	539,130	54.7	-	単年度収支	8,716	29,922
地方消費税交付金	77,907	2.0	77,907	3.2	うち純固定資産税	539,129	54.7	-	うち純固定資産税	539,129	54.7	-	積立金	100	100
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,947	2.0	-	軽自動車税	19,947	2.0	-	繰上償還金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,337	5.8	-	市町村たばこ税	57,337	5.8	-	積立金取崩し額	-	-
自動車取得税交付金	13,290	0.3	13,290	0.6	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	実質単年度収支	8,816	30,022
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目的税	26,728	2.7	-	目的税	26,728	2.7	-			
地方特例交付金	14,287	0.4	14,287	0.6	法定目的税	26,728	2.7	-	法定目的税	26,728	2.7	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,701	0.1	4,701	0.2	入湯税	26,728	2.7	-	入湯税	26,728	2.7	-			
減収補填特例交付金	9,586	0.2	9,586	0.4	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-			
地方交付税	1,315,343	33.8	1,241,189	51.7	都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-			
普通交付税	1,241,189	31.9	1,241,189	51.7	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			
特別交付税	64,147	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			
震災復興特別交付税	10,007	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-			
(一般財源計)	2,473,153	63.5	2,398,999	99.9	合計	986,248	100.0	4,000	合計	986,248	100.0	4,000			
交通安全対策特別交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	区				区				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
分担金・負担金	2,875	0.1	-	-	歳出の状況(単位千円・%)				歳出の状況(単位千円・%)						
使用料	89,535	2.3	1,469	0.1	区				区						
手数料	6,982	0.2	-	-	区				区						
国庫支出金	264,061	6.8	-	-	区				区						
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区				区						
都道府県支出金	161,741	4.2	-	-	区				区						
財産収入	10,676	0.3	-	-	区				区						
寄附金	7,201	0.2	-	-	区				区						
繰入金	20,000	0.5	-	-	区				区						
繰越金	248,294	6.4	-	-	区				区						
諸地方債	368,300	9.5	52	0.0	区				区						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区				区						
うち臨時財政対策債	206,900	5.3	-	-	区				区						
歳入合計	3,896,589	100.0	2,401,592	100.0	区				区						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区				区						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	603,424	16.8	510,718	510,718	19.6	議会費	77,966	2.2	-	77,966	基準財政収入額	875,527	903,629		
うち職員給与	343,125	9.5	251,574	-	-	総務費	341,997	9.5	25,932	307,844	基準財政需要額	2,110,977	2,061,392		
扶助費	324,462	9.0	86,067	85,002	3.3	民生費	960,019	26.7	150	574,270	標準税収入額等	1,113,901	1,154,799		
公債費	366,687	10.2	299,601	299,601	11.5	衛生費	253,105	7.0	-	227,312	標準財政規模	2,562,009	2,589,527		
元利償還金	322,888	9.0	257,519	257,519	9.9	労働費	24,152	0.7	-	4,152	財政力指数	0.44	0.46		
一時借入金	43,799	1.2	42,082	42,082	1.6	農林水産業費	132,040	3.7	25,454	119,888	実質収支比率(%)	10.0	9.5		
(義務的経費計)	1,294,573	36.0	896,386	895,321	34.3	商工費	170,784	4.7	1,470	57,958	公債費負担比率(%)	10.0	10.4		
物件費	663,523	18.4	561,300	393,336	15.1	土木費	710,535	19.7	251,272	517,128	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	78,803	2.2	70,969	70,969	2.7	消防費	218,536	6.1	1,810	218,119	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	830,506	23.1	802,432	631,696	24.2	教育費	344,067	9.6	34,966	298,671	実質公債費比率(%)	16.2	17.6		
うち一部事務組合負担金	260,553	7.2	260,553	245,768	9.4	災害復旧費	300	0.0	-	300	将来負担比率(%)	131.0	124.1		
繰出金	250,884	7.0	214,067	206,111	7.9	公債	366,687	10.2	-	299,601	積立金	400,200	400,100		
積立金	2,585	0.1	201	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	12,900	12,800		
投資・出資金・貸付金	137,960	3.8	100	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	29,666	39,281		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,600,188	100.0	341,054	2,703,209	地方債現在高	3,045,757	3,000,345		
投資的経費	341,354	9.5	157,754	2,197,433千円	-	経常経費充当一般財源等計	610,884	国会	実質収支	57,523	(債務負担行為額)	148,084	167,696		
うち人件費	5,127	0.1	5,127	-	-	公営事業等への繰出	360,000	国民健康保険	再差引収支	52,057	物件等購入保証・補償その他	-	-		
普通建設事業費	341,054	9.5	157,454	84.2%	91.5%	経常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,176	その他	230,660	278,247		
うち補助	204,481	5.7	32,646	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	2,999,610千円	国民健康保険	被保険者数(人)	2,156	収益事業収入	-	-		
うち単独	134,281	3.7	122,516	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,999,610千円	国民健康保険	被保険者1人当り	85	土地開発基金現在高	29,337	21,180		
災害復旧事業費	300	0.0	300	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,999,610千円	国民健康保険	被保険者1人当り	112	徴収率(%)	97.7	88.7		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,999,610千円	国民健康保険	被保険者1人当り	261	合計	99.2	98.1		
歳出合計	3,600,188	100.0	2,703,209	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	2,999,610千円	国民健康保険	被保険者1人当り	261	合計	96.3	82.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
			24.3.31 23.3.31	増減率	12,791人 13,363人 -4.3%	12,834人 12,911人 -0.6%		区 分	22年国調 17年国調			15	3613
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		指定団体等の指定状況						
地 方 税	1,145,218	24.6	1,145,218		38.4		旧 新 産 産 ×	収 入 支 出 状 況	歳 入 総 額		4,650,941	4,905,952	
地 方 譲 与 税	82,335	1.8	82,335		2.8		旧 工 特 産 ×		歳 出 総 額		4,505,850	4,733,430	
利 子 割 交 付 金	4,265	0.1	4,265		0.1		低 開 発 産 ×		歳 入 歳 出 差 引		145,091	172,522	
配 当 割 交 付 金	1,842	0.0	1,842		0.1		旧 産 炭 産 ×		翌年度に繰越すべき財源		-	17,543	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	448	0.0	448		0.0		旧 産 炭 産 ×		実 質 収 支		145,091	154,979	
地 方 消 費 税 交 付 金	100,156	2.2	100,156		3.4		山 振 産 ×		単 年 度 収 支		-9,888	22,766	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,557	0.4	20,557		0.7		過 疎 産 ×		積 立 金		64,457	22,473	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-		首 都 産 ×		繰 上 償 還 金		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,781	0.4	17,781		0.6		近 畿 産 ×		積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-		中 部 産 ×		実 質 単 年 度 収 支		54,569	45,239	
地 方 特 例 交 付 金	18,463	0.4	18,463		0.6		財 政 健 全 化 等 産 ×	区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	8,083	0.2	8,083		0.3		指 数 表 選 定 産 ×	一 般 職 員	108	314,496	2,912		
減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,380	0.2	10,380		0.3		財 源 超 過 産 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 交 付 税	1,690,298	36.3	1,575,855		52.8			う ち 技 能 労 務 員	16	46,560	2,910		
普 通 交 付 税	1,575,855	33.9	1,575,855		52.8			教 育 公 務 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	114,434	2.5	-		-			臨 時 職 員	-	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	9	0.0	-		-			合 計	108	314,496	2,912		
( 一 般 財 源 計 )	3,081,363	66.3	2,966,920		99.4			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,810	0.0	1,810		0.1			議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	21.04.01	6,900	
分 担 金 ・ 負 担 金	44,213	1.0	-		-			非 常 勤 公 務 災 害	ご ん じ 処 理	1	21.04.01	5,420	
使 用 料	123,168	2.6	5,451		0.2			退 職 手 当	火 葬 場	1	21.04.01	4,550	
手 数	50,173	1.1	-		-			事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	21.04.01	2,530	
国 庫 支 出 金	328,737	7.1	-		-			税 務 事 務	小 学 校	1	21.04.01	1,990	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-			老 人 福 祉	中 学 校	12	21.04.01	1,840	
( 特 別 財 源 計 )	-	-	-		-			伝 染 病	そ の 他	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	239,448	5.1	-		-			区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
財 産 収 入	40,615	0.9	582		0.0			基 準 財 政 収 入 額	1,065,146	1,069,107			
寄 附 金	5,689	0.1	-		-			基 準 財 政 需 要 額	2,641,001	2,606,991			
繰 上 金	5,027	0.1	-		-			標 準 税 収 入 額 等	1,344,315	1,349,298			
繰 越 金	172,522	3.7	-		-			標 準 財 政 規 模	3,158,267	3,225,069			
諸 地 方	248,879	5.4	9,804		0.3			財 政 力 指 数	0.42	0.43			
地 方 債	309,297	6.7	-		-			実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	4.8			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-		-			公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.3			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	238,097	5.1	-		-			健 全 化 判 断 比 率	-	-			
歳 入 合 計	4,650,941	100.0	2,984,567		100.0			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 千 円 ・ %)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	876,331	19.4	753,798		743,478		23.1		議 会 費	83,917	1.9	-	83,917
う ち 職 員 給 付 金	517,664	11.5	402,304		-		-		総 務 費	524,112	11.6	20,192	483,801
扶 助 費	417,143	9.3	109,100		107,941		3.3		民 生 費	1,263,457	28.0	14,805	767,891
公 債 費	538,881	12.0	495,805		495,805		15.4		衛 生 費	362,042	8.0	3,435	291,038
元 利 子 元 金 利 子	443,201	9.8	400,125		400,125		12.4		労 働 費	26,886	0.6	142	5,504
一 時 借 入 金 利 子	95,660	2.1	95,660		95,660		3.0		農 林 水 産 業 費	220,145	4.9	5,947	179,224
( 義 務 的 経 費 計 )	1,832,355	40.7	1,358,703		1,347,224		41.8		商 工 費	318,351	7.1	25,594	98,328
物 件 費	716,723	15.9	529,937		350,201		10.9		土 木 費	457,431	10.2	84,093	401,004
維 持 補 修 費	168,571	3.7	140,343		100,757		3.1		消 防 費	197,626	4.4	5,904	197,613
補 助 費 等	577,379	12.8	509,692		397,016		12.3		教 育 費	425,539	9.4	61,478	404,568
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	307,900	6.8	307,900		282,339		8.8		災 害 復 旧 費	87,463	1.9	-	42,237
繰 上 金	636,158	14.1	585,131		545,729		16.9		公 債	538,881	12.0	-	495,805
積 立 金	104,927	2.3	104,160		-		-		諸 支 出 費	-	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	160,684	3.6	5,284		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計	4,505,850	100.0	221,590	3,450,930
投 資 的 経 費	309,053	6.9	217,680		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	654,968	14.4	90,704	90,704
う ち 人 件 費	27,127	0.6	27,127		-		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	280,752	6.4	76,315	76,315
普 通 建 設 事 業 費	221,590	4.9	175,443		-		-		下 水 道	18,810	0.4	1,807	1,807
う ち 補 助 費	38,305	0.9	29,835		-		-		上 水 道	-	-	-	-
う ち 単 独 事 業 費	183,285	4.1	145,608		-		-		工 業 用 水 道	-	-	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	87,463	1.9	42,237		-		-		交 通	-	-	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-		-		国 民 健 康 保 險	72,435	1.6	90	90
歳 出 合 計	4,505,850	100.0	3,450,930		3,596,021千円		85.1%		そ の 他	282,971	6.4	269	269
									実 質 収 支	90,704	2.0	-	-
									再 差 引 収 支	76,315	1.7	-	-
									加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,807	0.4	-	-
									被 保 険 者 数 (人)	3,265	0.7	-	-
									保 險 税 (料) 収 入 額	90	0.2	-	-
									被 保 険 者 1人 当 り 保 險 給 付 費	103	0.2	-	-
									国 庫 支 出 金	103	0.2	-	-
									純 固 定 資 産 税	269	0.6	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	-2		
				24.3.31 23.3.31 増減率	13,303人 14,703人 -9.5%		区分	22年国調	17年国調	15			3851	新潟県
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)						
								区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	1,357,703	8.8	1,357,703	15.6				普通税	1,351,374	99.5	-			
地方譲与金	110,754	0.7	110,754	1.3				法定普通税	1,351,374	99.5	-			
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.0				市町村民税	355,576	26.2	-			
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0				個人均等割	16,864	1.2	-			
株式等譲渡所得割交付金	328	0.0	328	0.0				所得割	291,344	21.5	-			
地方消費税交付金	121,054	0.8	121,054	1.4				法人均等割	28,325	2.1	-			
ゴルフ場利用税交付金	16,945	0.1	16,945	0.2				法人税割	19,043	1.4	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	874,644	64.4	-			
自動車取得税交付金	23,897	0.2	23,897	0.3				うち純固定資産税	860,863	63.4	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	27,832	2.0	-			
地方特例交付金	40,572	0.3	40,572	0.5				市町村たばこ税	93,322	6.9	-			
児童手当及び子ども手当	29,633	0.2	29,633	0.3				鉱産税	-	-	-			
特別交付金	10,939	0.1	10,939	0.1				特別土地保有税	-	-	-			
減収補填特例交付金	10,939	0.1	10,939	0.1				法定外普通税	-	-	-			
地方交付税	7,837,560	51.0	6,951,248	79.8				目的税	6,329	0.5	-			
普通交付税	6,951,248	45.2	6,951,248	79.8				法定目的税	6,329	0.5	-			
特別交付税	881,650	5.7	-	-				入湯税	6,329	0.5	-			
震災復興特別交付税	4,662	0.0	-	-				事業所税	-	-	-			
(一般財源計)	9,513,284	61.9	8,626,972	99.0				都市計画税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,031	0.0	2,031	0.0				水利地益税等	-	-	-			
分担金・負担金	183,947	1.2	41,640	0.5				法定外目的税	-	-	-			
使用料	164,141	1.1	2,141	0.0				旧法による税	-	-	-			
手数料	30,067	0.2	-	-				合計	1,357,703	100.0	-			
国庫支出金	855,429	5.6	-	-				区	分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
国有提供交付金	-	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	7,500
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長	1	19.04.01	5,900
都道府県支出金	1,239,273	8.1	-	-				退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,000
財産収入	36,118	0.2	10,241	0.1				事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,430
寄附金	4,985	0.0	-	-				税務事務	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,920
繰入金	314,890	2.0	-	-				老人福祉	中学校	×	議会議員	18	18.04.01	1,770
繰越金	536,285	3.5	-	-				伝染病	その他	×				
諸地方債	456,438	3.0	27,076	0.3										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	511,500	3.3	-	-										
歳入合計	15,375,088	100.0	8,710,101	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	2,296,808	15.7	2,189,781	2,180,962	23.7	議会費	116,727	0.8	-	116,727	標準財政収入額	1,320,628	1,320,218	
うち職員給与	1,547,764	10.6	1,448,417	-	-	総務費	2,254,783	15.4	694,118	1,269,417	標準財政需要額	6,959,265	6,846,983	
扶助費	573,829	3.9	257,945	256,789	2.8	衛生費	2,785,617	19.0	181,617	1,712,533	標準税収入額等	1,679,524	1,682,550	
公債費	2,737,811	18.7	2,677,527	2,670,496	29.0	衛生費	1,559,315	10.7	100,085	1,267,669	標準財政規模	9,142,331	9,227,588	
内訳						労働費	103,000	0.7	-	290	財政力指数	0.19	0.20	
元利金	2,398,646	16.4	2,338,362	2,331,331	25.3	農業費	746,799	5.1	483,723	300,339	実質収支比率(%)	4.2	4.7	
償還金	338,986	2.3	338,986	338,986	3.7	農林水産業費	483,723	3.1	483,723	300,339	公債費負担比率(%)	23.7	27.0	
一時借入金	179	0.0	179	179	0.0	商工費	318,672	2.2	41,971	232,203	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	5,608,448	38.3	5,125,253	5,108,247	55.4	土木費	2,042,034	14.0	423,907	1,622,007	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	2,565,354	17.5	1,619,487	1,038,067	11.3	消防費	579,690	4.0	73,856	516,639	実質公債費比率(%)	18.1	18.7	
維持補修費	682,782	4.7	588,682	515,187	5.6	教育費	783,158	5.4	76,936	669,323	将来負担比率(%)	195.8	180.9	
補助費等	783,503	5.4	509,254	159,388	1.7	災害復旧費	610,253	4.2	-	168,225	積立金	459,784	636,408	
うち一部事務組合負担金	42,921	0.3	42,921	37,440	0.4	公債	2,737,811	18.7	-	2,677,527	減価	165,229	165,187	
繰出金	1,911,818	13.1	1,827,260	1,456,621	15.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,407,019	2,422,629	
積立金	122,698	0.8	181	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,987,468	24,347,914	
投資・出資金・貸付金	276,790	1.9	230,200	-	-	歳出合計	14,637,859	100.0	2,076,213	10,552,899	(債務負担行為額)	204,194	254,007	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,147,280				物件等購入	198,464	215,000	
投資的経費	2,686,466	18.4	652,582	8,277,510千円		公営事業等への繰出	8,277,510				保証・補償	13,578	36,538	
うち人件費	71,240	0.5	11,230	-	-	常収支比率	89.8%	95.0%			その他	-	-	
普通建設事業費	2,076,213	14.2	484,357	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-	
うち補助	592,963	4.1	34,035	-	-	歳入一般財源等	11,290,128千円				土地開発基金現在高	204,319	203,248	
うち単独	1,466,150	10.0	443,420	-	-						徴収率(%)	97.6	81.4	
災害復旧事業費	610,253	4.2	168,225	-	-						現計	99.3	97.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.8	96.4	
歳出合計	14,637,859	100.0	10,552,899	-	-						純固定資産税	96.4	75.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,907人 5,338人 -8.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,034人 5,104人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	15	4059	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )			人口密度(人)		44.38 111		新潟県 出雲崎町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	214	302	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	442,307	11.4	442,307	21.5	第2次	807	900	旧新産 ×	収支状況	歳入総額	3,880,046	3,710,005		
地方交付金	35,184	0.9	35,184	1.7	第3次	35.5	35.9	旧工特 ×		歳出総額	3,702,543	3,541,883		
利子割交付金	1,378	0.0	1,378	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発 ×		歳入歳出差引	177,503	168,122		
配当割交付金	595	0.0	595	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	59,654	64,650		
株式等譲渡所得割交付金	145	0.0	145	0.0	普通税	442,307	100.0	2,727		実質収支	117,849	103,472		
地方消費税交付金	42,770	1.1	42,770	2.1	法定普通税	442,307	100.0	2,727		単年度収支	14,377	9,694		
ゴルフ場利用税交付金	11,743	0.3	11,743	0.6	市町村民税	174,276	39.4	2,727		積立金	1,927	230,270		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,317	1.7	-		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	7,572	0.2	7,572	0.4	所得割	139,723	31.6	-		積立金取崩し額	12,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,534	2.4	-		実質単年度収支	4,304	239,964		
地方特例交付金	7,450	0.2	7,450	0.4	法人税割	16,702	3.8	2,727	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,723	0.1	3,723	0.2	固定資産税	233,610	52.8	-	一般職員	60	176,400	2,940		
減収補填特例交付金	3,727	0.1	3,727	0.2	うち純固定資産税	233,610	52.8	-	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,637,657	42.2	1,502,555	73.1	軽自動車税	10,748	2.4	-	うち技能労務員	5	14,390	2,878		
普通交付税	1,502,555	38.7	1,502,555	73.1	市町村たばこ税	23,673	5.4	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	135,098	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	合計	60	176,400	2,940		
(一般財源計)	2,186,801	56.4	2,051,699	99.8	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	22.12.01	6,490
分担金・負担金	41,480	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	22.12.01	5,180
使用料	15,489	0.4	2,058	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場 ×	教育長	1	22.12.01	4,720
手数料	10,513	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防 ×	議会議長	1	16.04.01	2,600
国庫支出金	375,466	9.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校 ×	議会副議長	1	16.04.01	1,990
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校 ×	議会議員	8	16.04.01	1,860
都道府県支出金	404,555	10.4	-	-	合計	442,307	100.0	2,727	伝染病	その他 ×	-	-	-	
財産収入	3,474	0.1	11	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
寄附入金	35,761	0.9	-	-	議会費	70,112	1.9	-	70,112	基準財政収入額	418,999	424,698		
繰入金	38,518	1.0	-	-	総務費	311,880	8.4	13,535	274,738	基準財政需要額	1,921,554	1,948,360		
繰越金	168,122	4.3	-	-	民生費	780,370	21.1	971	448,638	標準税収入額等	528,692	539,061		
諸地方債	100,185	2.6	450	0.0	衛生費	195,013	5.3	-	166,248	標準財政規模	2,163,129	2,250,325		
地方債	499,082	12.9	-	-	労働費	12,258	0.3	-	457	財政力指数	0.23	0.24		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	410,653	11.1	154,403	219,663	実質収支比率(%)	5.4	4.6		
うち臨時財政対策債	131,882	3.4	-	-	商工費	79,617	2.2	4,308	59,242	公債費負担比率(%)	12.5	12.4		
歳入合計	3,880,046	100.0	2,054,818	100.0	土木費	774,127	20.9	404,986	477,664	健全化判断比率	8.0	8.1		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	将来負担比率(%)	-	-		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	70,112	1.9	-	70,112	積立金	2,120,314	2,130,387	
人件費	532,557	14.4	520,597	519,929	23.8	総務費	311,880	8.4	13,535	274,738	現在高	91,871	101,830	
うち職員給料	310,236	8.4	299,161	-	-	民生費	780,370	21.1	971	448,638	特定目的	295,717	302,426	
扶助費	354,175	9.6	104,185	78,501	3.6	衛生費	195,013	5.3	-	166,248	地方債現在高	3,682,509	3,510,568	
公債費	373,155	10.1	342,058	342,058	15.6	労働費	12,258	0.3	-	457	(債務負担行為額)	-	-	
元利子	327,141	8.8	297,417	297,417	13.6	農林水産業費	410,653	11.1	154,403	219,663	物件等購入保証・補償	-	-	
元金	45,743	1.2	44,370	44,370	2.0	商工費	79,617	2.2	4,308	59,242	その他	50,655	59,945	
一時借入金	271	0.0	271	271	0.0	土木費	774,127	20.9	404,986	477,664	収益事業収入	-	-	
(義務的経費計)	1,259,887	34.0	966,840	940,488	43.0	消防費	297,543	8.0	156,668	152,129	土地開発基金現在高	-	-	
物件費	451,399	12.2	368,277	274,431	12.6	教育費	354,493	9.6	111,659	324,228	徴収率(%)	99.1	98.1	
維持補修費	78,264	2.1	66,625	54,616	2.5	災害復旧費	43,322	1.2	-	13,547	合計	99.0	97.8	
補助費等	331,166	8.9	290,189	192,994	8.8	公債	373,155	10.1	-	342,058	市町村民税	99.0	97.8	
うち一部事務組合負担金	12,828	0.3	11,505	6,980	0.3	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	98.1	
繰出金	629,084	17.0	489,956	288,950	13.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	8,821	0.2	-	-	-	歳出合計	3,702,543	100.0	846,530	2,548,724				
投資・出資金・貸付金	54,070	1.5	-	-	-	国会	629,084	-	-	50,337				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	297,464	-	-	13,823				
投資的経費	889,852	24.0	366,837	1,751,479	85.2%	国民健康保険	39,256	-	-	753				
うち人件費	476	0.0	409	-	-	その他	15,002	-	-	1,278				
普通建設事業費	846,530	22.9	353,290	80.1%	85.2%	簡易水道	12,119	-	-	81				
うち補助	152,936	4.1	11,904	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	68,262	-	-	124				
うち単独	657,444	17.8	338,956	歳入一般財源等	2,726,227	その他	196,981	-	-	307				
災害復旧事業費	43,322	1.2	13,547	経常経費充当一般財源等計	2,726,227	歳入一般財源等	2,726,227	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	80.1%	85.2%	2,726,227	-	-	-				
歳出合計	3,702,543	100.0	2,548,724	経常収支比率	80.1%	85.2%	2,726,227	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。



平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,396人 8,713人 -3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,252人 8,264人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	15	4610							
					第1次	197	256	面積(km <sup>2</sup> )	357.00	新潟県	湯沢町	地方交付税種地	2-1			
					第2次	4.7	5.6	人口密度(人)	24							
					第3次	575	663	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	旧新産	×	歳入総額	7,091,645	6,699,714				
地方譲与税	4,201,667	59.2	4,201,133	94.9	第3次	13.8	14.5	旧工特	×	歳出総額	6,635,838	6,282,244				
地方交付金	59,927	0.8	59,927	1.4	市町村税の状況(単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	455,807	417,470				
利子割交付金	2,986	0.0	2,986	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	144,436	90,754				
配当割交付金	1,289	0.0	1,289	0.0	普通税	4,107,143	97.8			実質収支	311,371	326,716				
株式等譲渡所得割交付金	314	0.0	314	0.0	法定普通税	4,107,143	97.8			単年度収支	-15,345	-211,575				
地方消費税交付金	105,475	1.5	105,475	2.4	市町村民税	598,121	14.2			積立金	194,538	108,846				
ゴルフ場利用税交付金	3,616	0.1	3,616	0.1	個人均等割	40,684	1.0			繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	272,130	6.5			積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	12,922	0.2	12,922	0.3	法人均等割	246,774	5.9			実質単年度収支	179,193	-102,729				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	38,533	0.9			区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	22,303	0.3	22,303	0.5	固定資産税	3,404,074	81.0			一般職員	129	396,933	3,077			
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,974	0.2	15,974	0.4	うち純固定資産税	3,380,873	80.5			うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	6,329	0.1	6,329	0.1	軽自動車税	17,851	0.4			うち技能労務員	11	32,703	2,973			
地方交付税	166,008	2.3	-	-	市町村たばこ税	87,097	2.1			教育公務員	1	4,636	4,636			
普通交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	164,354	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-			等合計	130	401,569	3,089			
震災復興特別交付税	1,654	0.0	-	-	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	4,576,507	64.5	4,409,965	99.6	目的税	94,524	2.2			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	24.04.01	7,230
交通安全対策特別交付金	1,281	0.0	1,281	0.0	法定目的税	94,524	2.2			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,950
分担金・負担金	3,975	0.1	-	-	入湯税	93,991	2.2			退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	5,220
使用料	89,602	1.3	5,140	0.1	事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	2,880
手数料	7,168	0.1	-	-	都市計画税	533	0.0			税務事務	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	2,360
国庫支出金	503,734	7.1	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	2,130
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			伝染病	その他	×				
都道府県支出金	569,928	8.0	-	-	旧法による税	-	-			区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
財産収入	135,705	1.9	12,302	0.3	合計	4,201,667	100.0			基準財政収入額	3,295,983	3,325,491				
寄附金	4,353	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政需要額	2,989,361	2,855,853				
繰入金	296,212	4.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	4,342,695	4,384,517				
繰越金	417,470	5.9	-	-	議会費	90,186	1.4	-	90,186	標準財政規模	4,460,627	4,642,835				
諸地方債	220,010	3.1	174	0.0	総務費	933,929	14.1	79,525	822,809	財政力指数	1.16	1.23				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,389,466	20.9	1,411	774,002	実質収支比率(%)	7.0	7.0				
うち臨時財政対策債	100,000	1.4	-	-	衛生費	663,098	10.0	9,134	644,631	公債費負担比率(%)	1.6	1.9				
歳入合計	7,091,645	100.0	4,428,862	100.0	労働費	37,762	0.6	-	20,038	健全化判断比率	4.3	5.3				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					農林水産業費	119,036	1.8	20,010	103,081	実質赤字比率(%)	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	90,186	1.4	-	90,186	連結実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,067,559	16.1	985,870	959,514	21.2	土木費	1,688,425	25.4	575,849	1,260,582	実質公債費比率(%)	-	-			
うち職員給料	675,701	10.2	596,637	-	-	消防費	510,541	7.7	169,131	510,541	将来負担比率(%)	-	-			
扶助費	622,293	9.4	125,416	122,664	2.7	教育費	670,563	10.1	186,080	422,942	積立金	1,965,127	1,770,589			
公債費	115,746	1.7	86,613	86,613	1.9	災害復旧費	35,509	0.5	-	32,381	現在高	73,871	73,782			
元金	99,792	1.5	70,659	70,659	1.6	公債費	115,746	1.7	-	86,613	特定目的	1,257,405	1,545,559			
元利子	15,954	0.2	15,954	15,954	0.4	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	1,329,574	1,163,666			
一時借入金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	67,402	235,542			
(義務的経費計)	1,805,598	27.2	1,197,899	1,168,791	25.8	歳出合計	6,635,838	100.0	1,054,195	5,067,944	物件等購入保証・補償その他	150,362	195,104			
物件費	948,055	14.3	775,916	603,923	13.3	経常経費充当一般財源等計	3,706,155千円			66,471	-	-				
維持補修費	383,374	5.8	326,240	288,011	6.4	経常収支比率	81.8%	83.7%		39,604	-	-				
補助費等	1,170,356	17.6	1,139,505	883,784	19.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				1,715	-	-				
うち一部事務組合負担金	20,366	0.3	20,366	20,346	0.4	歳入一般財源等	5,437,601千円			3,121	-	-				
繰出金	933,671	14.1	892,180	761,646	16.8	国会	1,071,298			85	-	-				
積立金	199,505	3.0	190,537	-	-	国民健康保険	83,036			93	-	-				
投資・出資金・貸付金	105,575	1.6	100	-	-	その他	234,985			205	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入合計	7,091,645			93	-	-				
投資的経費	1,089,704	16.4	545,567	3,706,155千円		歳入一般財源等	4,428,862			93	-	-				
うち人件費	28,119	0.4	28,119	-	-	歳入合計	7,091,645			205	-	-				
普通建設事業費	1,054,195	15.9	513,186	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				
うち補助	591,106	8.9	157,337	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				
うち単独	445,539	6.7	348,829	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				
災害復旧事業費	35,509	0.5	32,381	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				
歳出合計	6,635,838	100.0	5,067,944	3,706,155千円		歳入合計	7,091,645			205	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	10,881人 11,719人 -7.2%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	-0									
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	10,856人 11,001人 -1.3%		区分	22年国調	17年国調	面積(k㎡)	170.28	15	4822										
		基本人口	増減率	-1.3%		第1次	1,546	1,728		64	新潟県 津南町		地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	1,309	1,509	指定団体等の指定状況						区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		第3次	2,787	3,003	積 (km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	収入		収入総額	歳入総額		7,842,000		6,832,722						
地方譲与税	1,046,853	13.3	1,046,853			23.2	24.2		歳出総額				7,481,285		6,540,731							
地方消費税	102,275	1.3	102,275		市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引		360,715		291,991						
ゴルフ場利用税	-	-	-		区分				収入			翌年度に繰越すべき財源 <th colspan="2">70,519 <th colspan="2">28,535 </th></th>		70,519 <th colspan="2">28,535 </th>		28,535						
特別地方消費税	-	-	-		普通税		1,038,864		99.2	4,537		実質収支 <th colspan="2">290,196 <th colspan="2">263,456 </th></th>		290,196 <th colspan="2">263,456 </th>		263,456						
自動車取得税	17,346	0.2	17,346		法定普通税		1,038,864		99.2	4,537		単年度収支 <th colspan="2">26,740 <th colspan="2">22,733 </th></th>		26,740 <th colspan="2">22,733 </th>		22,733						
軽油引取税	-	-	-		市町村民税		336,479		32.1	4,537		積立金 <th colspan="2">368,818 <th colspan="2">375,309 </th></th>		368,818 <th colspan="2">375,309 </th>		375,309						
地方特例交付金	15,498	0.2	15,498		個人均等割 <td>14,604</td> <td>1.4</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">繰上償還金 <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		14,604		1.4	-		繰上償還金 <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		- <th colspan="2">- </th>		-						
児童手当及子ども手当	6,881	0.1	6,881		所得割 <td>272,143</td> <td>26.0</td> <td colspan="2">-</td> <th colspan="2">積立金取崩し額 <th colspan="2">14,000 <th colspan="2">- </th></th></th>		272,143		26.0	-		積立金取崩し額 <th colspan="2">14,000 <th colspan="2">- </th></th>		14,000 <th colspan="2">- </th>		-						
特別交付金	8,617	0.1	8,617		法人均等割 <td>27,324</td> <td>2.6</td> <td colspan="2">2,545</td> <th colspan="2">実質単年度収支 <th colspan="2">381,558 <th colspan="2">398,042 </th></th></th>		27,324		2.6	2,545		実質単年度収支 <th colspan="2">381,558 <th colspan="2">398,042 </th></th>		381,558 <th colspan="2">398,042 </th>		398,042						
減収補填特例交付金	8,617	0.1	8,617		法人税割 <td>22,408</td> <td>2.1</td> <td colspan="2">1,992</td> <th colspan="2">区</th> <th colspan="2">職員数(人)</th> <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>		22,408	2.1	1,992		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	3,652,382	46.6	2,930,363		固定資産税		609,813	58.3	-		一般職員		117		331,344		2,832					
普通交付税	2,930,363	37.4	2,930,363		うち純固定資産税		609,037	58.2	-		うち消防職員		-		-		-					
特別交付税	419,507	5.3	-		軽自動車税		30,977	3.0	-		うち技能労務員		2		5,676		2,838					
震災復興特別交付税	302,512	3.9	-		市町村たばこ税		61,595	5.9	-		教育公務員		1		2,277		2,277					
(一般財源計)	4,919,285	62.7	4,197,266		市町村民税		336,479	32.1	-		臨時職員		-		-		-					
交通安全対策特別交付金	1,558	0.0	1,558		釧路産税		-	-	-		等		118		333,621		2,827					
分担金・負担金	26,879	0.3	-		特別土地保有税		-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)			
使用料	74,268	0.9	2,427		法定外普通税		-	-	-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		23.04.01		7,270	
手数料	7,423	0.1	87		目的税 <td>7,989</td> <td>0.8</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">非常勤公務災害</td> <td colspan="2">ごみ処理</td> <td colspan="2">副市区町村長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">23.04.01</td> <td colspan="2">5,570</td>		7,989	0.8	-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		23.04.01		5,570	
国庫支出金	632,162	8.1	-		法定目的税 <td>7,989</td> <td>0.8</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">退職手当</td> <td colspan="2">火葬場</td> <td colspan="2">教育長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">23.04.01</td> <td colspan="2">4,830</td>		7,989	0.8	-		退職手当		火葬場		教育長		1		23.04.01		4,830	
国庫提供交付金	-	-	-		入湯税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">事務機共同</td> <td colspan="2">常備消防</td> <td colspan="2">議会議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">2,730</td>		-	-	-		事務機共同		常備消防		議会議長		1		9.04.01		2,730	
特別区財政交付金	-	-	-		事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">税務事務</td> <td colspan="2">小学校</td> <td colspan="2">議会副議長</td> <td colspan="2">1</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">2,100</td>		-	-	-		税務事務		小学校		議会副議長		1		9.04.01		2,100	
特別区財政交付金	-	-	-		都市計画税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">老人福祉</td> <td colspan="2">中学校</td> <td colspan="2">議会議員</td> <td colspan="2">14</td> <td colspan="2">9.04.01</td> <td colspan="2">1,920</td>		-	-	-		老人福祉		中学校		議会議員		14		9.04.01		1,920	
都道府県支出金	1,060,971	13.5	-		水利地益税等 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">伝染病</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-	-	-		伝染病		その他		-		-		-		-	
財産収入	42,810	0.5	36,840		法定外目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-	-	-		-		-		-		-		-		-	
寄附金	2,317	0.0	-		旧法による税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-	-	-		-		-		-		-		-		-	
繰入金	41,411	0.5	-		合計		1,046,853	100.0	4,537		-		-		-		-		-		-	
繰越金	291,991	3.7	-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)							
諸地方債	150,806	1.9	12,117		議会費		100,867	1.3	-		基準財政収入額		998,376		978,819							
地方債	590,119	7.5	-		総務費		982,157	13.1	46,371		基準財政需要額		3,928,739		3,949,022							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		衛生費		1,893,947	25.3	558		標準税収入額等		1,269,546		1,241,483							
うち臨時財政対策債	253,919	3.2	-		労働費		775,491	10.4	32,588		標準財政規模		4,453,828		4,548,244							
歳入合計	7,842,000	100.0	4,250,295		農林水産業費		793,450	10.6	135,183		財政力指数		0.26		0.27							
					商工費		259,200	3.5	49,400		実質収支比率(%)		6.5		5.8							
					土木費		766,840	10.3	251,198		公債費負担比率(%)		8.1		8.9							
					消防費		269,772	3.6	546		健全化判断比率		9.8		9.7							
					教育費		783,193	10.5	281,090		連結実質赤字比率(%)		-		-							
					災害復旧費		302,654	4.0	-		実質公債費比率(%)		9.8		9.7							
					公債		511,673	6.8	-		将来負担比率(%)		57.9		50.1							
					諸支出費		-	-	-		積立金		1,578,390		1,223,572							
					前年度繰上充用金		-	-	-		現在高		28,057		29,622							
					歳出合計		7,481,285	100.0	796,934		特定目的		498,878		506,915							
					経常経費充当一般財源等計		3,697,069千円				地方債現在高		4,662,526		4,517,066							
					経常収支比率		82.1%	87.0%			(債務負担行為)		64,602		81,223							
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-		-							
					歳入一般財源等		5,711,892千円				収益事業収入		-		-							
					歳出						土地開発基金現在高		-		-							
					国会		1,447,020		国		徴収率(%)		98.8		94.0							
					国民健康保険		165,024		庫		現計		99.2		97.0							
					国民健康保険		165,024		支		平均		98.4		91.7							
					国民健康保険		165,024		出		率		98.4		91.7							
					国民健康保険		165,024		金		率		98.4		91.7							
					国民健康保険		165,024		給		率		98.4		91.7							
					国民健康保険		165,024		付		率		98.4		91.7							
					国民健康保険		165,024		費		率		98.4		91.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,800人 4,806人 -0.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	26.28	人口密度(人)	183	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,856人 4,886人 -0.6%	区分	22年国調	17年国調					15	5047	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	145	251					区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	2,897,732	33.8	2,897,732	94.2	第2次	977	892					歳入総額	8,571,482	6,511,961		
地方交付金	35,351	0.4	35,351	1.1	第3次	39.1	34.8					歳出総額	8,295,038	6,295,266		
利子割交付金	1,632	0.0	1,632	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引	276,444	216,695		
配当割交付金	707	0.0	707	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		69,656	1,500		
株式等譲渡所得割交付金	175	0.0	175	0.0	普通税	2,897,732	100.0	-			実質収支		206,788	215,195		
地方消費税交付金	49,917	0.6	49,917	1.6	法定普通税	2,897,732	100.0	-			単年度収支		-8,407	-30,647		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	269,422	9.3	-			積立金		697,600	731,654		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,179	0.2	-			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	7,624	0.1	7,624	0.2	所得割	196,422	6.8	-			積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,114	0.8	-			実質単年度収支		689,193	701,007		
地方特例交付金	15,039	0.2	15,039	0.5	法人税割	43,707	1.5	-			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,230	0.1	9,230	0.3	固定資産税	2,574,538	88.8	-			一般職員	67	204,082	3,046		
減収補填特例交付金	5,809	0.1	5,809	0.2	うち純固定資産税	2,574,537	88.8	-			うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	57,570	0.7	-	-	軽自動車税	12,143	0.4	-			うち技能労務員	4	11,256	2,814		
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	41,629	1.4	-			教育公務員	1	3,219	3,219		
特別交付税	52,432	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	5,138	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合計	68	207,301	3,049		
(一般財源計)	3,065,747	35.8	3,008,177	97.8	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	620	0.0	620	0.0	目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	9.04.01	7,390
分担金・負担金	10,701	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	9.04.01	5,820
使用料	126,808	1.5	53,532	1.7	入湯税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	9.04.01	5,240
手数料	3,410	0.0	9	0.0	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	9.04.01	2,670
国庫支出金	933,733	10.9	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	9.04.01	2,100
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	10	9.04.01	1,920
都道府県支出金	375,124	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	-	-	-	-
財産収入	27,956	0.3	4,625	0.2	旧法による税	-	-	-			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
寄附金	10	0.0	-	-	合計	2,897,732	100.0	-			基準財政収入額	2,263,187	2,181,647			
繰入金	2,588,926	30.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政需要額	1,511,893	1,443,787		
繰越金	216,695	2.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等	2,991,737	2,894,743		
諸地方債	1,218,752	14.2	8,020	0.3	議会費	89,317	1.1	-	89,317			標準財政規模	3,060,438	3,039,903		
地方債	3,000	0.0	-	-	総務費	1,813,983	21.9	93,161	1,754,108			財政力指数	1.49	1.49		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	654,176	7.9	2,681	442,773			実質収支比率(%)	6.8	7.1		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	衛生費	1,037,668	12.5	13,567	184,055			公債費負担比率(%)	1.3	1.3		
歳入合計	8,571,482	100.0	3,074,983	100.0	労働費	10,532	0.1	-	532			健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	89,317	1.1	-	89,317			実質赤字比率(%)	-	-	
人件費	611,384	7.4	582,708	568,599	18.5	総務費	1,813,983	21.9	93,161	1,754,108			連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給料	358,560	4.3	335,838	-	-	民生費	654,176	7.9	2,681	442,773			実質公債費比率(%)	-0.7	0.3	
扶助費	198,256	2.4	58,013	53,994	1.8	衛生費	1,037,668	12.5	13,567	184,055			将来負担比率(%)	-	-	
公債費	56,781	0.7	53,781	53,781	1.7	労働費	10,532	0.1	-	532			積立金	2,980,555	2,282,955	
元金	51,639	0.6	48,639	48,639	1.6	農林水産業費	2,069,084	24.9	1,661,930	373,400			現在高	285,672	285,386	
元利子	5,142	0.1	5,142	5,142	0.2	商工費	643,889	7.8	6,716	26,955			特定目的	11,790,281	13,667,764	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,062,110	12.8	255,817	395,791			地方債現在高	108,726	157,365	
(義務的経費計)	866,421	10.4	694,502	676,374	22.0	消防費	149,129	1.8	25,925	147,664			(債務負担行為額)	-	-	
物件費	1,213,559	14.6	937,931	855,152	27.8	教育費	707,445	8.5	146,953	466,692			物件等購入保証・補償その他	-	-	
維持補修費	240,536	2.9	232,562	69,786	2.3	災害復旧費	-	-	-	-			収益事業収入	-	-	
補助費等	277,115	3.3	259,556	162,667	5.3	公債費	56,781	0.7	-	53,781			土地開発基金現在高	126,027	125,976	
うち一部事務組合負担金	5,533	0.1	4,995	4,995	0.2	諸支出費	924	0.0	-	924			徴収率(%)	99.8	99.3	
繰出金	1,027,493	12.4	253,524	116,115	3.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-			合計	99.8	99.3	
積立金	1,288,735	15.5	1,156,479	-	-	歳出合計	8,295,038	100.0	2,206,750	3,935,992			市町村民税	99.2	98.0	
投資・出資金・貸付金	1,174,429	14.2	-	-	-	国会	1,027,493	-	-	-			純固定資産税	99.9	99.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	43,910	-	-	-						
投資的経費	2,206,750	26.6	401,438	1,880,094	61.1%	国民健康保険	43,910	-	-	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	その他	175,274	-	-	-						
普通建設事業費	2,206,750	26.6	401,438	1,880,094	61.1%	経常経費充当一般財源等計	1,880,094	千円	-	-						
うち補助	206,998	2.5	39,972	-	-	経常収支比率	61.1%	61.1%	-	-						
うち単独	1,996,362	24.1	358,076	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,212,436	千円	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	8,571,482	100.0	3,074,983	100.0						
歳出合計	8,295,038	100.0	3,935,992	4,212,436	61.1%	歳入一般財源等	4,212,436	千円	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況

人口	22年国調 6,438人 17年国調 7,019人 増減率 -8.3%	産業構造	区分	22年国調	17年国調	面積(km²)	299.61	都道府県名	15	団体名	5811	市町村類型	-0		
住民基本台帳人口	24.3.31 6,527人 23.3.31 6,593人 増減率 -1.0%		第1次	638	786	人口密度(人)	21	新潟県		関川村		地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次		新旧産	歳入総額	5,020,759		5,451,832				
地方譲与税	699,268	13.9	699,268	22.7		旧工特	歳出総額	4,901,560		5,305,208					
地方交付金	88,224	1.8	88,224	2.9		低開発	歳入歳出差引	119,199		146,624					
利子割交付金	1,606	0.0	1,606	0.1		旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	9,975		50,406					
配当割交付金	691	0.0	691	0.0		山振	実質収支	109,224		96,218					
株式等譲渡所得割交付金	167	0.0	167	0.0		過疎	単年度収支	13,006		-10,232					
地方消費税交付金	55,995	1.1	55,995	1.8		首都	積立金	60,621		100,335					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		近畿	繰上償還金	-		112,890					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		中部	積立金取崩し額	-		-					
自動車取得税交付金	19,064	0.4	19,064	0.6		財政健全化等	実質単年度収支	73,627		202,993					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		指数表選定									
地方特例交付金	12,216	0.2	12,216	0.4		財源超過									
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,362	0.1	4,362	0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	7,854	0.2	7,854	0.3		区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方交付税	2,345,672	46.7	2,199,429	71.3		普通税	680,960	97.4	-	一般職員	92	259,624	2,822		
普通交付税	2,199,429	43.8	2,199,429	71.3		法定普通税	680,960	97.4	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	145,533	2.9	-	-		市町村民税	180,834	25.9	-	うち技能労務員	11	28,435	2,585		
震災復興特別交付税	710	0.0	-	-		個人均等割	8,308	1.2	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,222,903	64.2	3,076,660	99.7		所得割	140,442	20.1	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,227	0.0	1,227	0.0		法人均等割	11,412	1.6	-	合計	92	259,624	2,822		
分担金・負担金	8,317	0.2	-	-		法人税割	20,672	3.0	-						
使用料	119,540	2.4	2,754	0.1		固定資産税	449,747	64.3	-						
手数料	10,530	0.2	-	-		うち純固定資産税	429,780	61.5	-						
国庫支出金	450,637	9.0	-	-		軽自動車税	16,476	2.4	-						
国有提供交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	33,903	4.8	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		鉦産税	-	-	-						
都道府県支出金	238,126	4.7	-	-		特別土地保有税	-	-	-						
財産収入	11,874	0.2	2,844	0.1		法定外普通税	-	-	-						
寄附金	3,634	0.1	-	-		目的税	18,308	2.6	-						
繰入金	11,044	0.2	-	-		法定目的税	18,308	2.6	-						
繰越金	146,624	2.9	-	-		入湯税	18,308	2.6	-						
諸地方債	151,903	3.0	954	0.0		事業所税	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		都市計画税	-	-	-						
うち臨時財政対策債	195,300	3.9	-	-		水利地益税等	-	-	-						
歳入合計	5,020,759	100.0	3,084,439	100.0		法定外目的税	-	-	-						
						旧法による税	-	-	-						
						合計	699,268	100.0	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	67,539	1.4	-	67,539					
人件費	731,830	14.9	687,286	684,125	20.9	総務費	601,649	12.3	29,308	491,719					
うち職員給料	448,933	9.2	406,000	-	-	衛生費	893,131	18.2	-	618,666					
扶助費	256,944	5.2	97,112	97,020	3.0	衛生費	241,078	4.9	1,872	221,950					
公債費	625,768	12.8	593,414	593,414	18.1	労働費	13,827	0.3	-	1,827					
元利子	553,284	11.3	520,930	520,930	15.9	農林水産業費	270,947	5.5	59,347	192,128					
償還金	72,088	1.5	72,088	72,088	2.2	商工費	391,465	8.0	19,791	212,668					
一時借入金	396	0.0	396	396	0.0	土木費	709,171	14.5	217,590	640,820					
(義務的経費計)	1,614,542	32.9	1,377,812	1,374,559	41.9	消防費	251,358	5.1	63,714	194,813					
物件費	846,488	17.3	602,588	507,580	15.5	教育費	765,825	15.6	475,461	289,891					
維持補修費	178,927	3.7	168,689	160,689	4.9	災害復旧費	69,802	1.4	-	46,865					
補助費等	353,796	7.2	311,039	183,281	5.6	公債	625,768	12.8	-	593,414					
うち一部事務組合負担金	39,948	0.8	39,948	38,761	1.2	諸支出費	-	-	-	-					
繰出金	670,265	13.7	634,302	571,356	17.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
積立金	193,657	4.0	140,000	-	-	歳出合計	4,901,560	100.0	867,083	3,572,300					
投資・出資金・貸付金	107,000	2.2	-	-	-	議会費	67,539	1.4	-	67,539					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	601,649	12.3	29,308	491,719					
投資的経費	936,885	19.1	337,870	2,797,465千円		衛生費	893,131	18.2	-	618,666					
うち人件費	18,889	0.4	18,889			労働費	13,827	0.3	-	1,827					
普通建設事業費	867,083	17.7	291,005			農林水産業費	270,947	5.5	59,347	192,128					
うち補助	311,023	6.3	466			商工費	391,465	8.0	19,791	212,668					
うち単独	526,193	10.7	279,772			土木費	709,171	14.5	217,590	640,820					
災害復旧事業費	69,802	1.4	46,865			消防費	251,358	5.1	63,714	194,813					
失業対策事業費	-	-	-			教育費	765,825	15.6	475,461	289,891					
歳出合計	4,901,560	100.0	3,572,300			災害復旧費	69,802	1.4	-	46,865					
						公債	625,768	12.8	-	593,414					
						諸支出費	-	-	-	-					
						前年度繰上充用金	-	-	-	-					
						歳出合計	4,901,560	100.0	867,083	3,572,300					
						経常経費充当一般財源等計	691,226		国会	実質収支	10,119				
						経常収支比率	85.3%	90.7%	国民健康保険の状況	再差引収支	8,117				
						(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	888				
						歳入一般財源等	3,691,499千円		被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79				
						歳入一般財源等	3,691,499千円			国庫支出金	105				
						歳入一般財源等	3,691,499千円			保険給付費	324				
						歳入一般財源等	3,691,499千円			徴収率(%)	99.3	98.0	99.2	96.7	
						歳入一般財源等	3,691,499千円			合計	99.6	99.0	99.3	98.4	
						歳入一般財源等	3,691,499千円			市町村民税	99.1	97.2	99.0	95.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	366人 438人 -16.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0								
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	335人 349人 -4.0%	区分	22年国調	17年国調	15	5861										
					第1次	98	151	面積(km <sup>2</sup> )	9.86	新潟県	粟島浦村	地方交付税種地	2-1						
					第2次	24	26	人口密度(人)	37										
					第3次	8.3	7.7	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		旧新産	×	歳入総額	1,197,982	2,108,455							
地方譲与税	31,513	2.6	31,513	6.9				旧工特	×	歳出総額	1,062,599	1,922,129							
地方交付金	4,747	0.4	4,747	1.0				低開発	×	歳入歳出差引	135,383	186,326							
配当交付金	75	0.0	75	0.0				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	19,663	14,924							
株式等譲渡所得割交付金	33	0.0	33	0.0				山振	×	実質収支	115,720	171,402							
地方消費税交付金	5,036	0.4	5,036	1.1				過疎	×	単年度収支	-55,682	38,913							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	150,000	163,731							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	1,069	0.1	1,069	0.2				中部	×	積立金取崩し額	80,000	100,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政健全化等	×	実質単年度収支	14,318	102,644							
地方特例交付金	849	0.1	849	0.2				指数表選定	×										
児童手当及び子ども手当特例交付金	441	0.0	441	0.1				財源超過	×										
減収補填特例交付金	408	0.0	408	0.1						区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	488,320	40.8	395,795	86.5						一般職員	17	42,534	2,502						
普通交付税	395,795	33.0	395,795	86.5						うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	91,825	7.7	-	-						うち技能労務員	-	-	-						
震災復興特別交付税	700	0.1	-	-						教育公務員	-	-	-						
(一般財源計)	531,650	44.4	439,125	95.9						臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						合計	17	42,534	2,502						
分担金・負担金	8,258	0.7	-	-															
使用料	45,016	3.8	-	-															
手数料	2,539	0.2	-	-															
国庫支出金	40,841	3.4	-	-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	169,097	14.1	-	-															
財産収入	2,555	0.2	2,137	0.5															
寄附金	2,810	0.2	-	-															
繰入金	140,550	11.7	-	-															
繰越金	186,326	15.6	-	-															
諸収入	38,262	3.2	16,451	3.6															
地方債	30,078	2.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	24,078	2.0	-	-															
歳入合計	1,197,982	100.0	457,713	100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	147,445	13.9	108,035	108,035	22.4	議会費	29,295	2.8	-	-	29,295	29,295	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
うち職員給料	75,525	7.1	40,664	-	-	総務費	310,434	29.2	11,592	291,052	291,052	291,052	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
扶助費	14,017	1.3	4,880	4,880	1.0	民生費	101,743	9.6	377	74,784	74,784	74,784	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
公債費	122,879	11.6	122,879	-	-	衛生費	108,808	10.2	10,445	53,102	53,102	53,102	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
元金	111,443	10.5	111,443	-	-	労働費	77,526	7.3	-	3,121	3,121	3,121	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
利子	11,436	1.1	11,436	-	-	農林水産業費	119,840	11.3	67,355	44,044	44,044	44,044	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	28,265	2.7	2,336	22,156	22,156	22,156	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
(義務的経費計)	284,341	26.8	235,794	112,915	23.4	土木費	92,713	8.7	53,297	27,942	27,942	27,942	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
物件費	345,800	32.5	177,231	177,231	36.8	消防費	18,937	1.8	-	18,386	18,386	18,386	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
維持補修費	7,483	0.7	7,483	7,483	1.6	教育費	42,368	4.0	405	33,193	33,193	33,193	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
補助費等	50,397	4.7	40,740	40,740	8.5	災害復旧費	5,091	0.5	-	4,278	4,278	4,278	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
うち一部事務組合負担金	6,871	0.6	6,871	6,871	1.4	公債	122,879	11.6	-	122,879	122,879	122,879	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
繰出金	31,300	2.9	28,714	28,714	6.0	諸支出費	4,700	0.4	-	4,700	4,700	4,700	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
積立金	192,380	18.1	192,380	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,062,599	100.0	145,807	728,932	728,932	728,932	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	367,083	千円	31,300	国会	14,757	14,757	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
投資的経費	150,898	14.2	46,590	-	-	經常収支比率	76.2%	80.2%	1,334	国民健康保険	14,204	14,204	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-	の状況	61	61	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
普通建設事業費	145,807	13.7	42,312	42,312	9.1	歳入一般財源等	864,315	千円	4,227	国民健康保険	111	111	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
うち補助	109,747	10.3	6,252	6,252	0.7	歳入一般財源等	864,315	千円	25,739	の状況	313	313	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
うち単独	31,760	3.0	31,760	31,760	7.0	歳入一般財源等	864,315	千円	25,739	の状況	313	313	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
災害復旧事業費	5,091	0.5	4,278	4,278	0.5	歳入一般財源等	864,315	千円	25,739	の状況	313	313	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	864,315	千円	25,739	の状況	313	313	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2
歳出合計	1,062,599	100.0	728,932	728,932	61.5	歳入一般財源等	864,315	千円	25,739	の状況	313	313	42,055	42,341	461,928	523,283	0.08	25.1	14.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。